

監 第 5 7 号

平成 18 年 8 月 10 日

京都市長 梶 本 頼 兼 様

京都市監査委員 青 木 善 男

同 久 保 省 二

同 江 草 哲 史

同 藤 井 昭

平成 17 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 17 年度京都市公営企業特別会計決算及びその他の付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 17 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

< 事業別内容 >

病院事業

第 1	審査の結果	2
1	決算諸表の調製状況	2
2	事業運営の状況	2
(1)	事業運営の主な状況	2
(2)	事業運営に対する意見	3
第 2	決算諸表等の分析	6
1	業務実績	6
(1)	市立病院	6
(2)	市立京北病院	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収支	8
(2)	資本的収支	9
3	経営成績	12
(1)	損益状況	12
(2)	収益及び費用	15
(3)	収益性等から見た経営成績	21
4	財政状態	22
(1)	資産、負債及び資本の状態	22
(2)	資金状況	28
(3)	財務比率から見た財政状態	29

水道事業

第1 審査の結果	30
1 決算諸表の調製状況	30
2 事業運営の状況	30
(1) 事業運営の主な状況	30
(2) 事業運営に対する意見	32
第2 決算諸表等の分析	35
1 業務実績	35
2 予算の執行状況	36
(1) 収益的収支	36
(2) 資本的収支	37
3 経営成績	39
(1) 損益状況	39
(2) 収益及び費用	40
(3) 収益性等から見た経営成績	42
4 財政状態	43
(1) 資産、負債及び資本の状態	43
(2) 資金状況	45
(3) 財務比率から見た財政状態	46

公共下水道事業

第1 審査の結果	47
1 決算諸表の調製状況	47
2 事業運営の状況	47
(1) 事業運営の主な状況	47
(2) 事業運営に対する意見	49
第2 決算諸表等の分析	51
1 業務実績	51
2 予算の執行状況	52
(1) 収益的収支	52
(2) 資本的収支	53
3 経営成績	55
(1) 損益状況	55

(2) 収益及び費用	56
(3) 収益性等から見た経営成績	58
4 財政状態	59
(1) 資産、負債及び資本の状態	59
(2) 資金状況	61
(3) 財務比率から見た財政状態	62

自動車運送事業

第1 審査の結果	63
1 決算諸表の調製状況	63
2 事業運営の状況	63
(1) 事業運営の主な状況	63
(2) 事業運営に対する意見	65
第2 決算諸表等の分析	66
1 業務実績	66
2 予算の執行状況	67
(1) 収益的収支	67
(2) 資本的収支	68
3 経営成績	70
(1) 損益状況	70
(2) 収益及び費用	71
(3) 収益性等から見た経営成績	73
4 財政状態	74
(1) 資産、負債及び資本の状態	74
(2) 資金状況	76
(3) 財務比率から見た財政状態	77

高速鉄道事業

第1 審査の結果	78
1 決算諸表の調製状況	78
2 事業運営の状況	78
(1) 事業運営の主な状況	78
(2) 事業運営に対する意見	80

第 2	決算諸表等の分析	81
1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
(1)	収益的収支	82
(2)	資本的収支	83
3	経営成績	85
(1)	損益状況	85
(2)	収益及び費用	86
(3)	収益性等から見た経営成績	88
4	財政状態	89
(1)	資産、負債及び資本の状態	89
(2)	資金状況	92
(3)	財務比率から見た財政状態	93

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

1 審査の対象

平成 17 年度京都市病院事業特別会計決算
平成 17 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 17 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 17 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 17 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうか審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 18 年 6 月から同年 8 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況及び事業運営の状況に対する意見並びに決算諸表等の分析結果については、各事業別に以下のとおりである。

病 院 事 業

病院事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

当年度は、京都市と京北町の合併により、京北町国民健康保険病院が京都市立京北病院とされたことに伴い、京都市病院事業特別会計において京都市立病院及び京都市立京北病院の2つの病院を経営することとなった最初の決算である。

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、4億7,856万円増加し、138億2,091万円となっている。一方、総費用は、6億8,017万円増加し、141億1,273万円となっている。

この結果、当年度は、2億9,182万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金4,395万円を加え、未処理欠損金は3億3,577万円となっている。

また、病院別の状況について見ると、市立病院では、総収益は、入院患者数及び患者1人1日当たりの収益が増加したことにより入院収益が増加したものの、外来患者数の減少及び外来の全診療科において平成16年10月から実施した院外処方の影響の平年度化により外来収益が減少したことなどから、5億5,024万円減少し、127億9,209万円となっている。一方、総費用は、勧奨退職の実施による退職者の増加により退職手当が増加したものの、院外処方の影響の平年度化により材料費が減少したことなどから、3億9,397万円減少し、130億3,857万円となっている。

この結果、当年度は、2億4,647万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金9,021万円を加え、未処理欠損金は3億3,669万円となっているが、勧奨退職の実施による退職手当の増加の影響額2億26万円を控除すると、4,621万円の純損失となり、実質的

には前年度に比べ 4,400 万円（48.8 パーセント）収支が改善されているといえることができる。

なお、救急患者取扱件数及び救急車による搬入件数は、過去 5 年間では最多となっている。

次に、市立京北病院では、総収益は、整形外科の常勤医師が確保できなかったことにより、入院収益及び外来収益が減少したことなどから、7,761 万円減少し、10 億 2,881 万円となっている。一方、総費用は、患者数の減少により材料費が減少したことなどから、3,986 万円減少し、10 億 7,415 万円となっている。

この結果、当年度は、4,534 万円の純損失が生じ、前年度繰越利益剰余金が 4,626 万円あったことから、未処理剰余金は 91 万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、市立京北病院に係る資産の増加に伴い固定資産が 7 億 8,110 万円、流動資産が 1 億 8,311 万円それぞれ増加したことなどにより、9 億 6,421 万円増加し、148 億 6,366 万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、市立京北病院に係る自己資本金及び借入資本金の増加に伴い自己資本金が 7 億 2,461 万円、借入資本金が 2 億 7,888 万円それぞれ増加したことなどにより、資産と同じく 9 億 6,421 万円増加し、148 億 6,366 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、40 億 1,433 万円であり、資金剰余の状態である。

ウ 施設整備の状況

市立病院において、空調衛生設備設置工事等院内施設整備を実施するとともに、乳房撮影装置をはじめとする医療機器を購入し、高度医療や市民が安心できる医療体制の拡充を図った。

一方、医療費自動精算システムの導入による患者サービスの向上等に取り組んだ。

エ その他の特記すべき事業の状況

市立病院においては、平成 16 年 9 月の京都市医療施設審議会の答申を踏まえ、施設整備の基本方針、病院の経営収支見通し等について検討を重ね、病院の機能をハード及びソフトの両面から点検し、平成 17 年 9 月、その具体的な在り方を「京都市立病院整備基本計画」として策定した。そして、この計画を受けて平成 18 年度から平成 22 年度までの期間における事業運営の目標を定めた「京都市立病院中期経営計画」を平成 18 年 3 月に策定した。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

病院事業の中長期計画について、市立病院においては、病院の機能をハード及びソフトの両面から点検し、平成 17 年 9 月、その具体的な在り方を「京都市立病院整備基本計画」として策定した。そして、この計画を受けて平成 18 年度から平成 22 年度までの期間における事業運営の目標を定めた「京都市立病院中期経営計画」を平成 18 年 3 月に策定した。

一方、国においては、持続可能な医療保険制度の構築に向けた制度の見直しを進めるとともに、「医療提供体制の改革のビジョン」を提示しており、医療を取り巻く経営環境は今後も大きく変化し、厳しさを増すものと考えられる。

このような状況の中で、地域の急性期医療を担う中核病院である市立病院及び高齢化率が高い京北地域における拠点病院である市立京北病院がともに地域医療に果たすべき役割を十分発揮できるよう、病院事業特別会計において経営する市立病院及び市立京北病院の 2 つの病院の将来的な在り方についての検討を進め、病院事業全体を視野に入れて、経営の健全化を進められたい。

イ 個別の事項に関するもの

- (ア) 市立病院においては、地域の医療機関との連携による紹介患者の受入れなどに努めた結果、入院患者数の増加及び入院患者 1 人 1 日当たりの収益の増加が見られ、入院収益の増加につながっている。収益全体では、院外処方の影響や勧奨退職の実施による退職手当の増加などの要因により、純損失の金額は増加しているが、勧奨退職の影響を控除すると、実質的な収支の改善が見られたところである。

については、今後も、「京都市立病院整備基本計画」に運営方針として示しているとおり、地域の病院又は診療所から入院や手術を必要とする患者の紹介を受け、急性期の入院患者を中心に高度な医療を提供する機能を発揮できるよう、地域の医療機関との連携を深め、患者紹介率の拡大に取り組むことなどにより、入院患者の増加に向けた努力を続けることに加え、市民に質の高い医療を提供し、患者サービスを向上させることにより、一層の収支の改善に努められたい。

- (イ) 市立病院の未収金の状況を見ると、平成 17 年度末における過年度未収金が 9,022 万円と前年度末に比べ 1,705 万円（23.3 パーセント）増加している。

については、効率的な未収金対策に取り組み、未収金の早期回収に努められたい。また、「京都市立病院中期経営計画」に経営改善の取組として示しているとおり、事案の内容によっては、少額訴訟等の法的手続を導入されたい。

- (ウ) 市立京北病院の入院患者の状況を見ると、当年度は、常勤の整形外科医が確保できなかったことにより整形外科の手術の実施が不可能となったため、延べ患者数が前年度に比べ、2,784 人（13.2 パーセント）減少している。この結果、入院収益は 8,395 万円（17.8 パーセント）の減収となったことなどから、当年度においては、市立京北病院で 4,534 万円の純損失が生じている。

については、高齢化率の高い京北地域においては、整形外科への強いニーズがあるこ

とから、常勤の整形外科医の早急な確保を行い、入院患者の増加に努め、経営の改善に取り組まれない。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

(1) 市立病院

平成17年度の市立病院の業務実績は、表1-1のとおりである。

当年度の延べ患者数は、53万3,873人で、前年度に比べ6,074人（1.1パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、17万9,031人で、前年度に比べ1,352人（0.8パーセント）増加し、外来患者は、35万4,819人で、前年度に比べ、延べ患者数で7,357人（2.0パーセント）減少し、1日当たり患者数でも36人（2.4パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、84.9パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント増加し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、17.6日で、前年度に比べ1.8日減少している。

（表1-1） 主な業務実績の推移（市立病院）

注1 病床利用率（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

$$= \text{（年間延べ入院患者数} \div \text{年間延べ稼働病床数）} \times 100$$

2 平均在院日数（入院から退院までの平均的な期間）

$$= \text{年間延べ入院患者数} \div \{ \text{（年間入院数} + \text{年間退院数）} \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、感染症及び結核に係る病床を除いた病床である。

区 分			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率
診療科数			科	21	21	22	22	22	—	—
稼働 病床 数	一般病床		床	570	578	578	578	578	—	—
	感染病床		床	8	8	8	8	8	—	—
外来診療日数			日	245	245	246	243	244	1	0.4
延べ患者数			人	603,587	577,509	571,026	539,947	533,873	△6,074.0	△1.1
内 訳	入院患者数（一般病床）		人	186,493	186,681	178,677	177,679	179,031	1,352.0	0.8
	入院患者数（感染病床）		人	25	52	95	92	23	△69.0	△75.0
	外来患者数		人	417,069	390,776	392,254	362,176	354,819	△7,357.0	△2.0
	（1日当たり）			(1,702)	(1,595)	(1,595)	(1,490)	(1,454)	(△36)	(△2.4)
病床利用率（一般病床）			%	89.6	88.5	84.5	84.2	84.9	0.7	—
平均在院日数（一般病床）			日	21.7	19.7	18.1	19.4	17.6	△1.8	△9.3

(2) 市立京北病院

平成 17 年度の市立京北病院の業務実績は、表 1-2 のとおりである。

当年度の延べ患者数は、6 万 8,292 人で、前年度に比べ 1 万 407 人（13.2 パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、1 万 1,592 人で、前年度に比べ 2,499 人（17.7 パーセント）減少し、療養型病床の入院患者は、6,653 人で、前年度に比べ 285 人（4.1 パーセント）減少し、外来患者（診療所分を含む。）は、5 万 47 人で、前年度に比べ、延べ患者数で 7,623 人（13.2 パーセント）減少し、1 日当たり患者数でも 32 人（13.5 パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、69.0 パーセントで、前年度に比べ 14.9 ポイント減少し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、21.1 日で、前年度に比べ 3.6 日減少している。

（表 1-2） 主な業務実績の推移（市立京北病院）

注 1 病床利用率（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

$$= \text{（年間延べ入院患者数} \div \text{年間延べ稼働病床数）} \times 100$$

2 平均在院日数（入院から退院までの平均的な期間）

$$= \text{年間延べ入院患者数} \div \{ \text{（年間入院数} + \text{年間退院数）} \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、感染症及び結核に係る病床を除いた病床である。

区 分			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率
診 療 科 数 科				7	7	7	7	7	—	—
稼働 病床 数	一 般 病 床	床		46	46	46	46	46	—	—
	療 養 型	床		21	21	21	21	21	—	—
外 来 診 療 日 数 日				245	245	246	243	244	1	0.4
延 べ 患 者 数 人				75,853	81,262	81,166	78,699	68,292	△10,407.0	△13.2
内 訳	入院患者数（一般病床）		人	13,145	14,129	14,158	14,091	11,592	△2,499.0	△17.7
	入院患者数（療養型）		人	5,599	6,563	6,769	6,938	6,653	△285.0	△4.1
	外 来 患 者 数		人	57,109	60,570	60,239	57,670	50,047	△7,623.0	△13.2
	（ 1 日 当 た り ）			(233)	(247)	(245)	(237)	(205)	(△32)	(△13.5)
病床利用率（一般病床）			%	78.3	84.2	84.1	83.9	69.0	△14.9	—
病床利用率（療養型）			%	73.0	85.6	88.1	90.5	86.8	△3.7	—
平均在院日数（一般病床）			日	28.7	25.6	26.1	24.7	21.1	△3.6	△14.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入は、予算額 145 億 9,200 万円に対して決算額 138 億 4,160 万円で、収入率は 94.9 パーセントとなっている。

このうち、市立病院事業収益は、予算額 134 億 1,200 万円に対して決算額 128 億 1,136 万円で、収入率は 95.5 パーセントとなっている。また、市立京北病院事業収益は、予算額 11 億 8,000 万円に対して決算額 10 億 3,024 万円で、収入率は 87.3 パーセントとなっており、これは、主として、患者数の減少により入院収益及び外来収益が予定を下回ったことなどによっている。

収益的支出は、予算額 154 億 200 万円に対して決算額 141 億 3,343 万円で、執行率は 91.8 パーセントとなっている。

このうち、市立病院事業費用は、予算額 142 億 2,200 万円に対して決算額 130 億 5,784 万円で、執行率は 91.8 パーセントとなっている。また、市立京北病院事業費用は、予算額 11 億 8,000 万円に対して決算額 10 億 7,559 万円で、執行率は 91.2 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
収 益 的 収 入	14,592,000	100.0	13,841,607	100.0	△750,392	94.9
市立病院事業収益	13,412,000	91.9	12,811,361	92.6	△600,638	95.5
医 業 収 益	12,830,418	87.9	12,199,350	88.1	△631,067	95.1
医 業 外 収 益	581,582	4.0	612,010	4.4	30,428	105.2
市立京北病院事業収益	1,180,000	8.1	1,030,246	7.4	△149,753	87.3
医 業 収 益	1,136,805	7.8	992,894	7.2	△143,910	87.3
医 業 外 収 益	43,195	0.3	37,352	0.3	△5,843	86.5
収 益 的 支 出	15,402,000	100.0	14,133,432	100.0	△1,268,567	91.8
市立病院事業費用	14,222,000	92.3	13,057,840	92.4	△1,164,159	91.8
医 業 費 用	13,654,244	88.7	12,489,270	88.4	△1,164,973	91.5
医 業 外 費 用	557,756	3.6	568,570	4.0	10,814	101.9
予 備 費	10,000	0.1	—	—	△10,000	—
市立京北病院事業費用	1,180,000	7.7	1,075,591	7.6	△104,408	91.2
医 業 費 用	1,148,555	7.5	1,033,004	7.3	△115,550	89.9
医 業 外 費 用	30,445	0.2	42,587	0.3	12,142	139.9
予 備 費	1,000	0.0	—	—	△1,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 1 億 6,800 万円に対して決算額 1 億 6,990 万円で、収入率は 101.1 パーセントとなっている。これは、市立病院事業資本的収入での寄附金の発生及び市立京北病院事業資本的収入での国庫補助金の増加によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が 1 億 6,200 万円で資本的収入の 95.3 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 8 億 5,800 万円に対して決算額 8 億 3,831 万円で、執行率は、97.7 パーセントとなっている。これは、主として、市立病院事業資本的支出では建設改良費のうち建設改良費が、市立京北病院事業資本的支出では建設改良費のうち資産購入費が予定額を下回ったことなどによっている。主な区分別の決算状況では、市立病院事業資本的支出において、建設改良費が 2 億 8,529 万円で、資本的支出の 34.0 パーセントを占め、乳房撮影装置等の資産購入及び空調衛生設備工事等の建設改良工事が行われている。また、企業債償還金が 4 億 9,392 万円で、資本的支出の 58.9 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。また、市立京北病院事業資本的支出においては、建設改良費が 2,025 万円で、資本的支出の 2.4 パーセントを占め、画像処理システム等の資産購入が行われている。また、企業債償還金が 3,885 万円で、資本的支出の 4.6 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立病院事業資本的収支不足額 6 億 1,135 万円及び市立京北病院事業資本的収支不足額 5,705 万円については、損益勘定留保資金で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	168,000	100.0	169,903	100.0	1,903	101.1
市立病院事業資本的収入	167,000	99.4	167,860	98.8	860	100.5
企 業 債	162,000	96.4	162,000	95.3	—	100.0
寄 附 金	—	—	1,000	0.6	1,000	—
府 補 助 金	5,000	3.0	4,860	2.9	△140	97.2
市立京北病院事業資本的収入	1,000	0.6	2,043	1.2	1,043	204.3
国 庫 補 助 金	1,000	0.6	2,043	1.2	1,043	204.3
資 本 的 支 出	858,000	100.0	838,319	100.0	△19,680	97.7
市立病院事業資本的支出	795,000	92.7	779,218	92.9	△15,781	98.0
建 設 改 良 費	301,077	35.1	285,296	34.0	△15,780	94.8
建 設 改 良 費	64,028	7.5	48,832	5.8	△15,195	76.3
資 産 購 入 費	237,049	27.6	236,464	28.2	△584	99.8
企 業 債 償 還 金	493,923	57.6	493,922	58.9	△0	100.0
市立京北病院事業資本的支出	63,000	7.3	59,101	7.1	△3,898	93.8
建 設 改 良 費	24,149	2.8	20,250	2.4	△3,898	83.9
建 設 改 良 費	1,209	0.1	—	—	△1,209	—
資 産 購 入 費	22,940	2.7	20,250	2.4	△2,689	88.3
企 業 債 償 還 金	38,851	4.5	38,850	4.6	△0	100.0

市立病院事業資本的収入（167,860 千円）－市立病院事業資本的支出（779,218 千円）

＝市立病院事業資本的収支不足額（△611,358 千円）

市立京北病院事業資本的収入（2,043 千円）－市立京北病院事業資本的支出（59,101 千円）

＝市立京北病院事業資本的収支不足額（△57,058 千円）

(表 4) 主な施設整備の状況

市立病院

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	R I 棟他空調衛生設備工事	4,720
	R I 棟他空調電気設備工事	3,045
	渡り廊下手すり設置その他工事	3,121
資 産 購 入 (1,000 万 円 以 上)	乳房撮影装置	50,000
	医療費自動精算システム	19,950
	検体情報システム	18,827
	磁気刺激装置付筋電計測システム	18,375

市立京北病院

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
資 産 購 入 (1,000 万 円 以 上)	画像処理システム	10,552

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表 5-1 のとおりである。

なお、平成 16 年度までは市立病院のみに係る数値であり、平成 17 年度は市立病院と市立京北病院を合わせた数値である。

総収益 138 億 2,091 万円に対して総費用 141 億 1,273 万円で、差引き 2 億 9,182 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金 4,395 万円を加え、当年度未処理欠損金は 3 億 3,577 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 4 億 7,856 万円（3.6 パーセント）、総費用が 6 億 8,017 万円（5.1 パーセント）それぞれ増加した結果、経常損益は 2 億 161 万円減少しており、特別損益は前年度と同様に計上されていない。

また、医業損益では、医業収益 131 億 7,721 万円に対して医業費用 132 億 8,766 万円で、差引き 1 億 1,045 万円の医業損失となっている。

前年度に比べると、医業収益が 3 億 7,226 万円（2.9 パーセント）、医業費用が 7 億 2,539 万円（5.8 パーセント）それぞれ増加した結果、医業損益は 3 億 5,312 万円（145.5 パーセント）の減少となり、1 億 1,045 万円の医業損失となっている。

（表 5-1） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	14,482,081	14,452,251	14,379,837	13,342,344	13,820,911	478,567	3.6
(1) 医 業 収 益	13,774,448	14,112,623	14,054,129	12,804,943	13,177,211	372,267	2.9
(2) 医業外収益	707,633	339,628	325,707	537,400	643,700	106,299	19.8
2 総 費 用 (3) + (4)	14,482,081	14,509,958	14,322,130	13,432,559	14,112,736	680,177	5.1
(3) 医 業 費 用	13,508,773	13,573,335	13,433,021	12,562,266	13,287,664	725,397	5.8
(4) 医業外費用	973,308	936,623	889,108	870,292	825,072	△45,220	△5.2
3 医 業 損 益 (1) - (3)	265,647	539,288	621,108	242,677	△110,452	△353,129	△145.5
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△265,674	△596,995	△563,401	△332,892	△181,372	151,519	△45.5
5 経 常 損 益 3 + 4	—	△57,707	57,707	△90,214	△291,824	△201,610	223.5
6 当 年 度 純 損 益	—	△57,707	57,707	△90,214	△291,824	△201,610	223.5
前年度繰越利益 7 剰余金△前年度 繰越欠損金	—	—	△57,707	—	(注) △43,953	△43,953	皆減
当年度未処分利 8 益剰余金△当年度 未処理欠損金 6 + 7	—	△57,707	—	△90,214	△335,778	△245,563	272.2

注 平成 16 年度の京都市病院事業特別会計の翌年度繰越欠損金 9,021 万円と京北町国民健康保険病院事業特別会計の翌年度繰越利益剰余金 4,626 万円を合わせたものである。

参考として、市立病院及び市立京北病院の損益の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る損益の状況については、表 5-2 のとおりである。

総収益 127 億 9,209 万円に対して総費用 130 億 3,857 万円で、差引き 2 億 4,647 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金 9,021 万円を加え、当年度未処理欠損金は 3 億 3,669 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 5 億 5,024 万円 (4.1 パーセント)、総費用が 3 億 9,397 万円 (2.9 パーセント) それぞれ減少した結果、経常損失は 1 億 5,626 万円増加しており、特別損益は前年度と同様に計上されていない。

また、医業損益では、医業収益 121 億 8,550 万円に対して医業費用 122 億 6,252 万円で、差引き 7,702 万円の医業損失となっている。

前年度に比べると、医業収益が 6 億 1,944 万円 (4.8 パーセント)、医業費用が 2 億 9,973 万円 (2.4 パーセント) それぞれ減少した結果、医業損益は 3 億 1,970 万円 (131.7 パーセント) の減少となり、7,702 万円の医業損失となっている。

(表 5-2) 損益状況の推移 (市立病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	12,792,099	13,342,344	△550,244	△4.1
(1) 医 業 収 益	12,185,503	12,804,943	△619,440	△4.8
(2) 医 業 外 収 益	606,596	537,400	69,195	12.9
2 総 費 用 (3) + (4)	13,038,579	13,432,559	△393,979	△2.9
(3) 医 業 費 用	12,262,529	12,562,266	△299,736	△2.4
(4) 医 業 外 費 用	776,049	870,292	△94,243	△10.8
3 医 業 損 益 (1) - (3)	△77,026	242,677	△319,703	△131.7
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△169,453	△332,892	163,438	△49.1
5 経 常 損 益 3 + 4	△246,479	△90,214	△156,264	173.2
6 当 年 度 純 損 益	△246,479	△90,214	△156,264	173.2
7 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰 越 欠 損 金	△90,214	—	△90,214	皆減
8 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 6 + 7	△336,694	△90,214	△246,479	273.2

(参考2) 市立京北病院

市立京北病院に係る損益の状況については、表5-3のとおりである。

なお、平成16年度は、京北町国民健康保険病院事業特別会計の数値である。

総収益10億2,881万円に対して総費用10億7,415万円で、差引き4,534万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金が4,626万円あったことから、当年度未処分利益剰余金は91万円となっている。

前年度に比べると、総収益が7,761万円(7.0パーセント)、総費用が3,986万円(3.6パーセント)それぞれ減少した結果、当年度純損失は3,775万円の増加となっている。

また、医業損益では、医業収益9億9,170万円に対して医業費用10億2,513万円で、差引き3,342万円の医業損失となっている。

前年度に比べると、医業収益が4,534万円(4.8パーセント)増加し、医業費用が3,303万円(3.1パーセント)減少した結果、医業損失は7,838万円(70.1パーセント)の減少となっているが、平成16年度において医業外収益に収入されていた他会計繰入金の一部が医業収益に変更されたことなどによるものである。

(表5-3) 損益状況の推移(市立京北病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	1,028,812	1,106,427	△77,615	△7.0
(1) 医 業 収 益	991,708	946,362	45,346	4.8
(2) 医 業 外 収 益	37,103	160,065	△122,961	△76.8
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	1,074,157	1,114,020	△39,862	△3.6
(4) 医 業 費 用	1,025,134	1,058,172	△33,038	△3.1
(5) 医 業 外 費 用	49,023	29,298	19,724	67.3
(6) 特 別 損 失	—	26,548	△26,548	皆減
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△33,425	△111,810	78,384	△70.1
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△11,919	130,766	△142,685	△109.1
5 経 常 損 益 3 + 4	△45,345	18,956	△64,301	△339.2
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	△26,548	26,548	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△45,345	△7,592	△37,752	497.2
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	46,261	53,854	△7,592	△14.1
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金	916	46,261	△45,345	△98.0

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、市立病院の状況をアに、市立京北病院の状況をイに示す。

ア 市立病院

市立病院に係る収益及び費用の状況については、表 6-1 のとおりである。

(ア) 収益

a 医業収益

医業収益は、121 億 8,550 万円で、前年度に比べ 6 億 1,944 万円（4.8 パーセント）減少している。

- (a) 入院収益は、73 億 7,258 万円で、総収益の 57.6 パーセントを占めており、患者 1 人 1 日当たりの収益が増加したことに加え、患者数が増加したことから、前年度に比べ 6,205 万円（0.9 パーセント）増加している。
- (b) 外来収益は、26 億 7,195 万円で、総収益の 20.9 パーセントを占めており、平成 16 年 10 月から実施した院外処方の影響の平年度化などにより患者 1 人 1 日当たりの収益が減少したことに加え、患者数が減少したことから、前年度に比べ 6 億 9,438 万円（20.6 パーセント）減少している。
- (c) 他会計負担金は、行政として行われる事務及び採算をとることが困難な医療に要する経費に対する一般会計の負担であり、20 億 37 万円で、総収益の 15.6 パーセントを占めており、企業債元利償還金に係る金額が減少したものの、救急医療、高度医療等に係る金額が増加したことから、前年度に比べ 1,125 万円（0.6 パーセント）増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、6 億 659 万円で、前年度に比べ 6,919 万円（12.9 パーセント）増加している。

- (a) 他会計補助金は、企業債元利償還金、基礎年金拠出金、研究研修費に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、3 億 9,200 万円で、総収益の 3.1 パーセントを占めており、前年度に比べ 6,400 万円（19.5 パーセント）増加している。

(イ) 費用

a 医業費用

医業費用は、122 億 6,252 万円で、前年度に比べ 2 億 9,973 万円（2.4 パーセント）減少している。

- (a) 給与費は、66 億 9,351 万円で、総費用の 51.3 パーセントを占めており、勸奨退職の実施に伴う退職者の増加により退職手当が増加したことに加え、研修医等の報酬が増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 5,736 万円（4.0 パーセント）増加している。

(b) 材料費は、31 億 2,558 万円で、総費用の 24.0 パーセントを占めており、診療材料費が増加したものの、院外処方の平年度化の影響による薬品費の減少等により、前年度に比べ 4 億 7,964 万円（13.3 パーセント）減少している。

(c) 経費は、15 億 6,925 万円で、総費用の 12.0 パーセントを占めており、厚生福利費、修繕費、消耗品費等が減少したことなどにより、前年度に比べ 2,415 万円（1.5 パーセント）減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、7 億 7,604 万円で、前年度に比べ 9,424 万円（10.8 パーセント）減少している。

(a) 支払利息及び企業債取扱諸費は、4 億 559 万円で、総費用の 3.1 パーセントを占めており、前年度に比べ 1,988 万円（4.7 パーセント）減少している。

(b) 雑損失は、2 億 6,682 万円で、総費用の 2.0 パーセントを占めており、過年度損益修正損失が減少したことなどにより、前年度に比べ 7,568 万円（22.1 パーセント）減少している。

(表 6-1) 収益及び費用の対前年度比較 (市立病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度				平成16年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	12,792,099	100.0	△550,244	△4.1	13,342,344	100.0	△1,037,492	△7.2
医 業 収 益	12,185,503	95.3	△619,440	△4.8	12,804,943	96.0	△1,249,186	△8.9
入 院 収 益	7,372,580	57.6	62,050	0.9	7,310,530	54.8	△182,234	△2.4
外 来 収 益	2,671,956	20.9	△694,380	△20.6	3,366,337	25.2	△920,159	△21.5
他会計負担金	2,000,379	15.6	11,253	0.6	1,989,126	14.9	△148,033	△6.9
その他医業収益	140,586	1.1	1,636	1.2	138,950	1.0	1,241	0.9
医 業 外 収 益	606,596	4.7	69,195	12.9	537,400	4.0	211,693	65.0
受取利息配当金	348	0.0	126	56.7	222	0.0	140	170.5
他会計補助金	392,000	3.1	64,000	19.5	328,000	2.5	197,356	151.1
国 庫 補 助 金	41,600	0.3	9,291	28.8	32,308	0.2	27,310	546.4
府 補 助 金	8,897	0.1	△418	△4.5	9,315	0.1	△2,074	△18.2
その他医業外収益	163,750	1.3	△3,804	△2.3	167,554	1.3	△11,040	△6.2
総 費 用	13,038,579	100.0	△393,979	△2.9	13,432,559	100.0	△889,570	△6.2
医 業 費 用	12,262,529	94.0	△299,736	△2.4	12,562,266	93.5	△870,754	△6.5
給 与 費	6,693,512	51.3	257,363	4.0	6,436,149	47.9	16,692	0.3
材 料 費	3,125,584	24.0	△479,644	△13.3	3,605,229	26.8	△915,119	△20.2
経 費	1,569,256	12.0	△24,152	△1.5	1,593,409	11.9	66,428	4.4
減価償却費	806,236	6.2	△58,228	△6.7	864,465	6.4	△40,958	△4.5
資産減耗費	20,544	0.2	8,568	71.6	11,976	0.1	9,432	370.8
研究研修費	47,394	0.4	△3,642	△7.1	51,036	0.4	△7,230	△12.4
医 業 外 費 用	776,049	6.0	△94,243	△10.8	870,292	6.5	△18,816	△2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	405,594	3.1	△19,882	△4.7	425,476	3.2	△24,890	△5.5
院内保育所運営費	101,047	0.8	—	—	101,047	0.8	△2,185	△2.1
雑 支 出	2,582	0.0	1,320	104.6	1,262	0.0	△280	△18.2
雑 損 失	266,825	2.0	△75,681	△22.1	342,506	2.6	8,540	2.6

イ 市立京北病院

市立京北病院に係る収益及び費用の状況については、表 6-2 のとおりである。

なお、平成 16 年度は、京北町国民健康保険病院事業特別会計の数値である。

(ア) 収益

a 医業収益

医業収益は、9 億 9,170 万円で、前年度に比べ 4,534 万円（4.8 パーセント）増加している。

(a) 入院収益は 3 億 8,773 万円で、総収益の 37.7 パーセントを占めており、整形外科の常勤医師が確保できなかったことに伴い、院内での手術が実施できなくなったことから、患者数が減少し、前年度に比べ 8,395 万円（17.8 パーセント）減少している。

(b) 外来収益は、3 億 6,754 万円で、総収益の 35.7 パーセントを占めており、整形外科の常勤医師が確保できなかったことなどから、患者数が減少し、前年度に比べ 7,950 万円（17.8 パーセント）減少している。

なお、平成 16 年度の外来収益は診療所に係る収益を含んでいたことから、診療所収益を加算した金額 4 億 2,392 万円で比較すると 2,311 万円（5.2 パーセント）の減少となっている。

(c) 診療所収益は、5,638 万円で、総収益の 5.5 パーセントを占めており、平成 16 年度においては外来収益に含まれていた 4 箇所の診療所における収益を分離して平成 17 年度から新たに設けられたため、前年度に比べ 5,638 万円増加している。

(d) 居宅サービス事業収益は、2,962 万円で、総収益の 2.9 パーセントを占めており、平成 16 年度まで京北町一般会計で実施されていた高齢者への訪問看護サービスを市立京北病院の事業と位置付けたことに伴い、平成 17 年度から新たに設けられたため、前年度に比べ 2,962 万円増加している。

(e) 他会計負担金は、行政として行われる事務及び採算をとることが困難な医療に要する経費に対する一般会計の負担であり、1 億 4,034 万円で、総収益の 13.6 パーセントを占めており、平成 17 年度において、救急医療や企業債元利償還金に充てるものなど、市立病院に準じた基準により繰り入れることとされたことに伴い、平成 16 年度の医業外収益の他会計補助金及び資本的収入の他会計補助金の一部を医業収益の他会計負担金で収入したため、前年度に比べ 1 億 4,034 万円増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、3,710 万円で、前年度に比べ 1 億 2,296 万円（76.8 パーセント）減少している。

(a) 他会計補助金は、企業債元利償還金に充てるものなど一般会計からの任意の

補助金であり、2,500 万円で、総収益の 2.4 パーセントを占めており、平成 17 年度において市立病院に準じた基準により繰り入れることとされたことに伴い、平成 16 年度の医業外収益の他会計補助金の一部が医業収益の他会計負担金に変更されたことなどにより、前年度に比べ 1 億 1,500 万円（82.1 パーセント）減少している。

(イ) 費用

a 医業費用

医業費用は、10 億 2,513 万円で、前年度に比べ 3,303 万円（3.1 パーセント）減少している。

(a) 給与費は、5 億 1,559 万円で、総費用の 48.0 パーセントを占めており、前年度に比べ 844 万円（1.7 パーセント）増加している。

(b) 材料費は、2 億 7,524 万円で、総費用の 25.6 パーセントを占めており、診療材料費の減少により、前年度に比べ 4,820 万円（14.9 パーセント）減少している。

(c) 経費は、1 億 7,494 万円で、総費用の 16.3 パーセントを占めており、賃借料、修繕費等が減少したものの、常勤医師の代替である非常勤医師の増加により報酬費が増加したことなどにより、前年度に比べ 791 万円（4.7 パーセント）増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、4,902 万円で、前年度に比べ 1,972 万円（67.3 パーセント）増加している。

(a) 支払利息及び企業債取扱諸費は、2,727 万円で、総費用の 2.5 パーセントを占めており、前年度に比べ 202 万円（6.9 パーセント）減少している。

(b) 雑損失は、2,174 万円で、総費用の 2.0 パーセントを占めており、市立京北病院が病院事業特別会計に加わったことにより消費税等の課税対象となったことに伴い、税額計算の過程で控除対象とならず、費用とすることとされた金額が発生したことなどにより、平成 17 年度において新たに生じたもので、前年度に比べ 2,174 万円増加している。

(表 6-2) 収益及び費用の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度				平成16年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	1,028,812	100.0	△77,615	△7.0	1,106,427	100.0	△53,604	△4.6
医 業 収 益	991,708	96.4	45,346	4.8	946,362	85.5	△57,840	△5.8
入 院 収 益	387,733	37.7	△83,950	△17.8	471,683	42.6	△29,663	△5.9
外 来 収 益	367,541	35.7	△79,503	△17.8	447,044	40.4	△29,425	△6.2
診 療 所 収 益	56,384	5.5	56,384	皆増	—	—	—	—
居宅サービス事業収益	29,626	2.9	29,626	皆増	—	—	—	—
他会計負担金	140,346	13.6	140,346	皆増	—	—	—	—
その他医業収益	10,075	1.0	△17,557	△63.5	27,633	2.5	1,248	4.7
医 業 外 収 益	37,103	3.6	△122,961	△76.8	160,065	14.5	4,236	2.7
受取利息配当金	0	0.0	△11	△98.5	11	0.0	4	66.6
他会計補助金	25,000	2.4	△115,000	△82.1	140,000	12.7	5,000	3.7
府 補 助 金	4,122	0.4	△43	△1.0	4,165	0.4	△191	△4.4
患者外給食収益	2,384	0.2	577	32.0	1,806	0.2	△126	△6.5
その他医業外収益	5,597	0.5	△8,484	△60.3	14,081	1.3	△451	△3.1
総 費 用	1,074,157	100.0	△39,862	△3.6	1,114,020	100.0	△34,956	△3.0
医 業 費 用	1,025,134	95.4	△33,038	△3.1	1,058,172	95.0	△59,583	△5.3
給 与 費	515,596	48.0	8,444	1.7	507,152	45.5	△2,721	△0.5
材 料 費	275,246	25.6	△48,207	△14.9	323,453	29.0	△44,717	△12.2
経 費	174,947	16.3	7,911	4.7	167,035	15.0	△9,944	△5.6
減価償却費	57,869	5.4	△87	△0.2	57,957	5.2	△761	△1.3
資産減耗費	718	0.1	91	14.6	626	0.1	△1,471	△70.1
研究研修費	756	0.1	△1,190	△61.2	1,946	0.2	31	1.7
医 業 外 費 用	49,023	4.6	19,724	67.3	29,298	2.6	△1,922	△6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27,272	2.5	△2,026	△6.9	29,298	2.6	△1,922	△6.2
雑 支 出	3	0.0	3	皆増	—	—	—	—
雑 損 失	21,747	2.0	21,747	皆増	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	△26,548	皆減	26,548	2.4	26,548	皆増

(3) 収益性等から見た経営成績

病院事業の収支構造の特徴については、総収益のうち一般会計繰入金が平成17年度で18.5パーセントを占めているとともに、総費用のうち給与費及び材料費が経常収益に対して76.8パーセントを占めており、これらの占める割合が高いものとなっている。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

なお、平成16年度までは市立病院のみに係る数値であり、平成17年度は市立病院と市立京北病院を合わせた数値である。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の97.9パーセントとなり、市立病院において収益の減少が費用の減少を上回ったことなどにより、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

また、医業収益率は、99.2パーセントとなり、市立病院において、材料費等が減少したものの、勧奨退職の実施による退職者の増加に伴う退職手当が増加したことなどにより、費用の減少が診療収益の減少を下回ったことなどから、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、給与費の割合が増加傾向にある一方で、材料費の割合が減少している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
総	収 益 率	100.0	99.6	100.4	99.3	97.9	△1.4	総収益/総費用
経	常 収 益 率	100.0	99.6	100.4	99.3	97.9	△1.4	経常収益/経常費用
医	業 収 益 率	102.0	104.0	104.6	101.9	99.2	△2.7	医業収益/医業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	給 与 費	46.7	44.9	44.6	48.2	52.2	4.0	給与費/経常収益
	材 料 費	28.6	31.2	31.4	27.0	24.6	△2.4	材料費/経常収益
	経 費	11.1	10.9	10.6	11.9	12.6	0.7	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.3	6.4	6.3	6.5	6.3	△0.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.5	3.3	3.1	3.2	3.1	△0.1	支払利息/経常収益
	院 内 保 育 所 運 営 費	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	△0.1	院内保育所運営費/経常収益
	雑 損 失	2.4	2.5	2.3	2.6	2.1	△0.5	雑損失/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8-1 のとおりである。

なお、平成 16 年度末は市立病院のみに係る数値であり、平成 17 年度末は市立病院と市立京北病院を合わせた数値である。

ア 資産

(ｱ) 固定資産

固定資産は、92 億 9,846 万円で、資産の 62.6 パーセントを占めており、市立京北病院に係る資産が加わったことなどから、前年度末に比べ 7 億 8,110 万円（9.2 パーセント）増加している。

(ｲ) 流動資産

流動資産は、55 億 6,520 万円で、資産の 37.4 パーセントを占めており、市立京北病院に係る資産が加わったことなどから、前年度末に比べ 1 億 8,311 万円（3.4 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、15 億 5,086 万円で、負債資本合計の 10.4 パーセントを占めており、未払金が減少したことなどから、前年度末に比べ 1 億 4,682 万円（8.7 パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、133 億 1,280 万円で、負債資本合計の 89.6 パーセントを占めており、前年度末に比べ 11 億 1,103 万円（9.1 パーセント）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は、126 億 9,110 万円で、負債資本合計の 85.4 パーセントを占めており、市立京北病院に係る自己資本金及び借入資本金（企業債の未償還残高）が加わったことから、前年度末に比べ 10 億 350 万円（8.6 パーセント）増加している。

(ｲ) 剰余金

剰余金は、6 億 2,170 万円で、負債資本合計の 4.2 パーセントを占めており、当年度純損失が発生したものの、市立京北病院に係る剰余金に加わったことなどにより、前年度末に比べ 1 億 753 万円（20.9 パーセント）増加している。

(表 8-1) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	14,863,669	100.0	13,899,456	100.0	964,212	6.9
固 定 資 産	9,298,465	62.6	8,517,364	61.3	781,101	9.2
有 形 固 定 資 産	9,297,925	62.6	8,516,824	61.3	781,101	9.2
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,565,204	37.4	5,382,092	38.7	183,111	3.4
現 金 預 金	1,997,822	13.4	2,164,143	15.6	△166,321	△7.7
未 収 金	3,408,115	22.9	3,036,509	21.9	371,605	12.2
貯 蔵 品	127,308	0.9	149,862	1.1	△22,553	△15.1
前 払 費 用	457	0.0	77	0.0	380	494.5
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,550,865	10.4	1,697,691	12.2	△146,825	△8.7
流 動 負 債	1,550,865	10.4	1,697,691	12.2	△146,825	△8.7
未 払 金	1,512,822	10.2	1,665,334	12.0	△152,512	△9.2
預 り 金	6,543	0.0	856	0.0	5,686	663.8
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	13,312,804	89.6	12,201,765	87.8	1,111,038	9.1
資 本 金	12,691,101	85.4	11,687,598	84.1	1,003,502	8.6
自 己 資 本 金	4,618,896	31.1	3,894,282	28.0	724,614	18.6
借 入 資 本 金	8,072,205	54.3	7,793,316	56.1	278,888	3.6
剰 余 金	621,702	4.2	514,166	3.7	107,535	20.9
資 本 剰 余 金	941,480	6.3	604,381	4.4	337,098	55.8
利益剰余金△欠損金	△319,778	△2.2	△90,214	△0.7	△229,563	254.5
負 債 資 本 合 計	14,863,669	100.0	13,899,456	100.0	964,212	6.9

参考として、市立病院及び市立京北病院の資産、負債及び資本の状態を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表 8-2 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、130 億 9,595 万円であり、前年度末に比べ 8 億 350 万円（5.8 パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、79 億 7,574 万円で、資産の 60.9 パーセントを占めており、器械備品の購入等により資産が増加したものの、減価償却額がそれを上回ったことなどから、前年度末に比べ 5 億 4,162 万円（6.4 パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、51 億 2,020 万円で、資産の 39.1 パーセントを占めており、現金預金及び貯蔵品が減少したことなどから、前年度末に比べ 2 億 6,188 万円（4.9 パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、14 億 5,327 万円で、負債資本合計の 11.1 パーセントを占めており、未払金が減少したことなどから、前年度末に比べ 2 億 4,441 万円（14.4 パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、116 億 4,267 万円で、負債資本合計の 88.9 パーセントを占めており、前年度末に比べ 5 億 5,909 万円（4.6 パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、113 億 5,567 万円で、負債資本合計の 86.7 パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことなどから、前年度末に比べ 3 億 3,192 万円（2.8 パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、2 億 8,699 万円で、負債資本合計の 2.2 パーセントを占めており、国庫補助金があったものの、当年度純損失が発生したことなどにより、前年度末に比べ 2 億 2,716 万円（44.2 パーセント）減少している。

(表 8-2) 貸借対照表の対前年度比較 (市立病院)

(単位：千円，%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,095,951	100.0	13,899,456	100.0	△803,505	△5.8
固 定 資 産	7,975,743	60.9	8,517,364	61.3	△541,620	△6.4
有 形 固 定 資 産	7,975,203	60.9	8,516,824	61.3	△541,620	△6.4
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,120,207	39.1	5,382,092	38.7	△261,885	△4.9
現 金 預 金	1,916,147	14.6	2,164,143	15.6	△247,996	△11.5
未 収 金	3,054,715	23.3	3,036,509	21.9	18,206	0.6
貯 蔵 品	117,738	0.9	149,862	1.1	△32,123	△21.4
前 払 費 用	105	0.0	77	0.0	28	37.4
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,453,277	11.1	1,697,691	12.2	△244,414	△14.4
流 動 負 債	1,453,277	11.1	1,697,691	12.2	△244,414	△14.4
未 払 金	1,418,230	10.8	1,665,334	12.0	△247,103	△14.8
預 り 金	3,546	0.0	856	0.0	2,689	314.0
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	11,642,673	88.9	12,201,765	87.8	△559,091	△4.6
資 本 金	11,355,676	86.7	11,687,598	84.1	△331,922	△2.8
自 己 資 本 金	3,894,282	29.7	3,894,282	28.0	—	—
借 入 資 本 金	7,461,394	57.0	7,793,316	56.1	△331,922	△4.3
剰 余 金	286,997	2.2	514,166	3.7	△227,169	△44.2
資 本 剰 余 金	623,691	4.8	604,381	4.4	19,310	3.2
利益剰余金△欠損金	△336,694	△2.6	△90,214	△0.7	△246,479	273.2
負 債 資 本 合 計	13,095,951	100.0	13,899,456	100.0	△803,505	△5.8

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表 8-3 のとおりである。

なお、平成 16 年度末は、京北町国民健康保険病院事業特別会計の数値である。

ア 資産

資産総額は、17 億 6,771 万円であり、前年度末に比べ 6,250 万円（3.4 パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、13 億 2,272 万円で、資産の 74.8 パーセントを占めており、器械備品の購入等により資産が増加したものの、減価償却額がそれを上回ったことなどから、前年度末に比べ 4,606 万円（3.4 パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、4 億 4,499 万円で、資産の 25.2 パーセントを占めており、未収金が増加したものの、現金預金が減少したことなどから、前年度末に比べ 1,643 万円（3.6 パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、9,758 万円で、負債資本合計の 5.5 パーセントを占めており、未払金が増加したことなどから、前年度末に比べ 2,641 万円（37.1 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、16 億 7,013 万円で、負債資本合計の 94.5 パーセントを占めており、前年度末に比べ 8,892 万円（5.1 パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、13 億 3,542 万円で、負債資本合計の 75.6 パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことなどから、前年度末に比べ 3,885 万円（2.8 パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、3 億 3,470 万円で、負債資本合計の 18.9 パーセントを占めており、国庫補助金があったものの、当年度純損失が発生したことなどにより、前年度末に比べ 5,007 万円（13.0 パーセント）減少している。

(表 8-3) 貸借対照表の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円，%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,767,718	100.0	1,830,223	100.0	△62,504	△3.4
固 定 資 産	1,322,722	74.8	1,368,791	74.8	△46,069	△3.4
有 形 固 定 資 産	1,322,722	74.8	1,368,791	74.8	△46,069	△3.4
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	444,996	25.2	461,431	25.2	△16,435	△3.6
現 金 預 金	81,674	4.6	271,027	14.8	△189,352	△69.9
未 収 金	353,399	20.0	178,908	9.8	174,491	97.5
貯 蔵 品	9,570	0.5	11,495	0.6	△1,925	△16.8
前 払 費 用	352	0.0	—	—	352	皆増
負 債	97,588	5.5	71,172	3.9	26,416	37.1
流 動 負 債	97,588	5.5	71,172	3.9	26,416	37.1
未 払 金	94,591	5.4	71,172	3.9	23,419	32.9
預 り 金	2,997	0.2	—	—	2,997	皆増
資 本	1,670,130	94.5	1,759,051	96.1	△88,921	△5.1
資 本 金	1,335,425	75.6	1,374,275	75.1	△38,850	△2.8
自 己 資 本 金	724,614	41.0	724,614	39.6	—	—
借 入 資 本 金	610,810	34.6	649,661	35.5	△38,850	△6.0
剰 余 金	334,705	18.9	384,775	21.0	△50,070	△13.0
資 本 剰 余 金	317,788	18.0	322,513	17.6	△4,725	△1.5
利益剰余金△欠損金	16,916	1.0	62,261	3.4	△45,345	△72.8
負 債 資 本 合 計	1,767,718	100.0	1,830,223	100.0	△62,504	△3.4

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、6億6,841万円の資金不足（市立病院に係る資本的収支で6億1,135万円、市立京北病院に係る資本的収支で5,705万円）が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失2億9,182万円が生じたが、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金8億8,536万円と消費税資本的収支調整額1,454万円を合わせて合計6億809万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ8,296万円（366.4パーセント）減少し、資金不足額6,032万円となったため、前年度末には40億7,466万円であった累積資金剰余额は、当年度末では40億1,433万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△668,416	
(1) 資本的収支資金△不足額	△668,416	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额 (1)+(2)+(3)	608,094	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△291,824	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	885,369	
ア 減 価 償 却 費	864,106	
イ 固 定 資 産 除 却 費	21,263	
(3) 消費税資本的収支調整額	14,549	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	△60,322	(前年度額 22,647)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,074,661	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	4,014,338	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間での支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は市立京北病院に係る流動資産及び流動負債が加わったことから、358.8 パーセントと、前年度に比べ 41.8 ポイント上昇しており、資金的には安定している。また、過去 5 年間で見ると、200 パーセント台の中間から 300 パーセント台に上昇してきている。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 69.8 パーセントと、前年度と同じ水準で推移しており、固定資産への投資が過大とはなっていない。また、過去 5 年間で見ると、70 パーセント台の中間から微減傾向で推移してきている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は市立京北病院に係る資本及び負債が加わったことから、35.3 パーセントと、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇しているものの、更に比率を高め、経営の安定に努める必要がある。また、過去 5 年間で見ると、20 パーセント台の後半から微増傾向で推移してきている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	239.6	250.4	289.3	317.0	358.8	41.8	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	74.3	72.9	70.9	69.8	69.8	—	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	27.4	28.3	30.9	31.7	35.3	3.6	自己資本/(負債+資本)

水道事業

水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことに加え、受託した給配水工事の減少等によりその他営業収益が減少したことなどから、5 億 5,531 万円減少し、316 億 977 万円となっている。

一方、総費用は、新たに取得した固定資産の償却の開始により減価償却費が増加したことに加え、鉛製給水管解消工事の増加により配水及び給水費等が増加したものの、企業債支払利息、浄水費等が減少したことなどから、3,048 万円減少し、312 億 6,510 万円となっている。

この結果、当年度は、3 億 4,467 万円の純利益が生じ、未処分利益剰余金は49 億 2,126 万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、水道事業基金を取り崩したことなどにより固定資産が減少したものの、現金預金及び未収金が増加したことなどから、3 億 58 万円増加し、2,991 億 695 万円となっている。

また、資金の調達状況を示す負債及び資本は、企業債の発行額を上回る償還により借入資本金(企業債の未償還残高)が減少したものの、未払金が増加するとともに、水道事業基金、減債積立金、市からの出資金の繰入れで自己資本金が増加したことなどから、資産と同じく3 億 58 万円増加し、2,991 億 695 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差引いた額は、53 億 8,523 万円であり、資金剰余の

状態となっている。ただし、これらの剰余額には、退職給与引当金 3 億 6,752 万円等を含んでいる。

ウ 施設整備の状況

施設整備については、平成 16 年度から平成 20 年度までを実施期間とした 5 箇年計画としての上水道施設整備事業等に取り組んでいる。

当年度は、上水道施設整備事業として、蹴上浄水場をはじめとする各浄水場における改良工事、幹線配水管布設及び布設替工事等 1.0 キロメートル、支線配水管布設及び布設替工事 22.6 キロメートル、管路情報管理システムの構築等を実施した。

さらに、補助配水管整備事業として、補助配水管 9.9 キロメートルの新設工事を行った。

エ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 「上下水道事業 中期経営プラン」及び「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組状況

水道事業に係る中期的な経営戦略については、「上下水道事業 中期経営プラン（以下「経営プラン」という。）」において、現行水道料金を維持するため、平成 20 年度末における累積損益の均衡を内容とした財政見通しを示すとともに、これを実現するために平成 16 年度から 20 年度までの 5 箇年を計画期間とする「第 3 期効率化推進計画」に基づき、水道局と下水道局との統合による組織の再編、建設改良費の縮減等の取組を実施することとしている。

当年度においては、組織の再編及び市民サービスの向上として、漏水修繕を一元的に担当するために漏水修繕センターを新設した。また、給与費の削減については、職員定数を 2 人削減することで計画実施前と比較して合計 43 人の削減となり、約 4 億円の効果が見込まれ、物件費の節減については、施設の点検整備の見直し等により 14 億 1,300 万円の効果が得られたとされている。さらに、建設改良事業については、経営プラン策定前の計画と比較して翌年度への繰越額を含め 49 億円を縮減している。

財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、平成 17 年度においては、当年度純損益で、純損失 7 億 1,900 万円の計画値に対して純利益 3 億 4,467 万円と 10 億 6,367 万円上回っており、累積損益で、当年度末処分利益剰余金 26 億 7,100 万円の計画値に対して法に定める利益処分後の翌年度繰越利益剰余金が 49 億 403 万円と 22 億 3,303 万円上回っている。これは、費用の減少が収益の減少を大きく上回った結果である。計画では、累積利益が減少し平成 20 年度で均衡するとしているが、実績では、累積利益が年々増加しており、計画初年度の累積利益の実績値である平成 15 年度の翌年度繰越利益剰余金 43 億 3,460 万円と比較しても、5 億 6,943 万円増加している。

また、建設改良事業の進ちょくという観点から見ると、上水道施設整備事業では、

当年度予算額 95 億円に対して 70 億 1,909 万円 (73.9 パーセント) を執行し、昨年度からの繰越工事 15 億 9,557 万円と併せて 86 億 1,466 万円の執行となっている。また、補助配水管整備事業等のその他の整備事業では、当年度予算額 10 億 9,996 万円に対して 7 億 1,105 万円 (64.6 パーセント) を執行し、昨年度からの繰越工事 2 億 2,919 万円と併せて 9 億 4,024 万円の執行となり、3 億 4,254 万円 (31.1 パーセント) が不用となっている。

(イ) 「上下水道事業推進プラン」に基づく取組状況

水道事業の事業推進については、上下水道事業推進方針を示して、①安心・安全で良質な水道水の安定的な供給、②市民とともに歩み、環境にやさしい上下水道事業の推進、③経営基盤の強化、の 3 つの経営目標のもとで 11 の重点推進事業、31 項目に取り組むこととしている。

当年度においては、①安心・安全で良質な水道水の安定的な供給については、経年劣化している浄水場等の施設の更新改良、支線配水管の耐震化率を高めるための更新、緊急時相互応援給水を可能にするための連絡管の布設、安定した給水を確保するための浄水場間を結ぶ連絡幹線の一部布設等を行い、取水、給水の安定性の確保に努めた。また、幹線配水管の更新及び耐震継手の使用により水道施設の耐震性の向上を図った。加えて、管路情報管理システムの構築、水質向上及び有収率向上のための鉛製給水管の解消、小規模受水槽の衛生問題解消のための直結給水範囲の拡大等を行った。さらに、②市民とともに歩み、環境にやさしい上下水道事業の推進については、外国語版等によるホームページの充実、上下水道局本庁舎における ISO14001 の認証取得、簡易応急貯水槽等の拠点給水用具の整備、京都市上下水道局危機管理計画の策定等を行った。

なお、③経営基盤の強化については、(ア) で既に述べたとおり、「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組を行った。

(ウ) その他

水道水の水源確保について、琵琶湖疏水の水の使用に関する感謝金として、平成 17 年度から 10 年間にわたって毎年 2 億 2,000 万円を滋賀県に支払うとの契約を平成 17 年 10 月に締結した。

また、京都市における最適な高度浄水処理について、京都市水道事業高度浄水処理施設導入検討会から平成 17 年 9 月に調査結果の報告を受けた。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(ア) 当年度の経営成績を見ると、前年度に比べ、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことから、当年度純利益が大幅に減少したものの、平成 13 年度以降 5 年連続の単年度の黒字決算となっている。

しかしながら、有収水量の状況を見ると、大口需要者が地下水を水源として膜ろ過システム等を導入することで利用を減らしているなど、事業所の使用水量が減少し続けていることに加え、市民の意識の変化などにより住宅の使用水量も減少傾向を示している。また、企業債利息が減少傾向にあるものの、施設の更新改良に伴い、減価償却費が増加傾向を示している。

については、安心・安全で良質な水を廉価で安定的に供給し続けられるよう、経営分析を踏まえ、市民サービスの向上を図るとともに更なる経費の削減に努めるなど、企業改革を進め、より一層効率的で健全な事業運営に努められたい。

- (イ) 当年度の建設改良事業の実施状況を見ると、浄水場等の施設の更新改良、幹線配水管及び支線配水管の耐震化、浄水場間を結ぶ連絡幹線の一部布設等を行うなど、水道水の安定的な供給に向けた施設整備に取り組まれた。

一方、施設利用の効率性という観点から見ると、給水能力に対する平均給水量の比率を示す施設利用率が 62.1 パーセント、給水能力に対する最大給水量の比率を示す最大稼働率が 68.0 パーセントとなっており、給水量の減少により、いずれも前年度に比べ減少している。また、施設の耐震性の向上という観点から見ると、延性の高いダクトイル鋳鉄管・鋼管の管路に占める比率が 70.4 パーセント、離脱防止装置等が装着されている耐震管の占める比率が 5.5 パーセントとなっている。

については、施設利用の効率化を進めるため、水需要の動向を踏まえながら、施設の適正規模の検討を行うとともに、安全性の向上のため、管路の耐震化を着実に進められたい。

- (ウ) 当年度の財政状態を経営プランの財政見通しと比較すると、翌年度繰越利益剰余金が 49 億 403 万円となるとともに、計画初年度の前年度末である平成 15 年度の実績値からも大幅に上回っている。

一方、水道事業においては、市民の節水意識の浸透や産業構造の在り方の変化により節水型社会への移行が進むと考えられるとともに、少子高齢社会の進展のなかで人口が減少局面を迎えるなど、水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、水道施設については、昭和 40 年代の拡張期における水道施設の更新改良の時期を迎え、経費の大幅な増加が見込まれるとともに、安全性や水質の確保の観点から、施設の高品質化が求められている。このように、水道事業を取り巻く経営環境は、大きな転換期にあり、今後の財政見通しは非常に厳しいものがあると考えられる。

については、このような状況を踏まえ、経営プランの実施状況を早急に十分検証したうえで、市民の十分な理解を得ながら、中長期的な観点から、財政及び事業に関する新たな目標数値を策定するなど、財政の健全化と事業の計画的な実施に向け、着実に取り組まれたい。

イ 個別の事項に関するもの

- (7) 効率的な給水が行われているかを給水量に占める有収水量の比率を示す有収率で見ると、前年度に比べ、平成 11 年度以降で最も大きな伸びとなる 0.4 ポイント上昇しており、86.1 パーセントとなっている。

これは、配水管及び給水管の布設替えなど、施設の改修に努めた結果と考えられるが、漏水量が給水量の 8.1 パーセントを占めており、前年度実績である平成 16 年度における大都市の有収率の平均値である 90.8 パーセントと比べても、大きく下回っている。

については、引き続き、管路の耐震化等の建設改良工事に加え、給水水圧の適正化、鉛製給水管の取替え等の漏水対策に取り組むなど、より一層の有収率の向上に努められたい。

- (4) 建設改良事業の翌年度への繰越状況について、繰越率の高いものを事業別に見ると、高度浄水処理施設に関する調査委託が 98.0 パーセント（6,300 万円）、取水・導水施設整備が 60.1 パーセント（1 億 773 万円）、新山科浄水場整備が 54.0 パーセント（1 億 998 万円）と繰越率が 50 パーセントを超えている。これら繰越しの理由については、地元及び関係機関との調整に時間を要したことによる進ちょくの遅れなどとしている。

については、建設改良事業を計画的に施行するため、地元住民への事前説明や連絡調整の迅速化を図るなど、執行管理体制の整備を含め、計画及び施行の管理を徹底されたい。

- (ウ) 安全で快適な水の提供について見ると、水道水源である琵琶湖の水質が富栄養化状態にあるため、プランクトンの繁殖を原因として異臭味が発生する場合があることなどから、必要に応じて粉末活性炭による脱臭処理などを実施している。

一方、水道法に基づく水道水質基準については、平成 16 年 4 月からの改正により、かび臭物質等に関する厳しい基準が新たに設定され、平成 18 年度末までは暫定的な基準を適用するとの経過措置がとられているところである。

については、水質基準強化に対応するとともに、おいしく、かつ、快適な水に対する市民のニーズに応えるため、京都市水道高度浄水処理施設導入検討会による調査報告に基づき、高度浄水処理に向けた検討に着実に取り組まれたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成17年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度末の給水人口は、145万6,447人で、前年度末に比べ4,230人(0.3パーセント)増加している。また、当年度末の普及率は、99.0パーセントで、前年度末に比べ0.5ポイント減少している。これは、平成17年4月に京都市と合併した京北町が簡易水道事業等による給水地域であることなどによるものである。

一方、当年度の年間総有収水量は、1億8,546万立方メートルで、前年度に比べ175万立方メートル(0.9パーセント)減少している。

また、有収率は、86.1パーセントで、漏水量が減少したことなどから、前年度よりも0.4ポイント増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

注1 普及率 = (給水人口/市内総人口)×100

2 有収水量(収益の対象となる水量)

= 給水量 - {無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)}

3 有収率 = (有収水量/給水量)×100

4 施設利用率 = (1日平均給水量/1日給水能力)×100

区分	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率
市内総人口	人	1,462,487	1,462,083	1,461,971	1,460,189	1,470,593	10,404	0.7
給水人口	人	1,454,515	1,454,111	1,453,999	1,452,217	1,456,447	4,230	0.3
普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.0	△0.5	—
使用者数	戸	686,889	694,522	700,617	708,855	717,433	8,578	1.2
年間総給水量	m ³	227,870,930	223,513,930	218,787,630	218,496,400	215,405,000	△3,091,400	△1.4
年間総有収水量	m ³	194,500,999	191,226,891	187,182,785	187,226,411	185,467,010	△1,759,401	△0.9
有収率	%	85.4	85.6	85.6	85.7	86.1	0.4	—
1日給水能力	m ³	1,050,000	1,050,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1日平均給水量	m ³	624,304	612,367	597,780	598,620	590,151	△8,469	△1.4
施設利用率	%	59.5	58.3	62.9	62.9	62.1	△0.8	—
配水管延長	m	2,469,632	2,480,423	2,488,393	2,502,859	2,509,970	7,111	0.3
補助配水管延長	m	1,283,613	1,287,880	1,298,641	1,307,135	1,315,251	8,116	0.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、予算額 332 億 6,000 万円に対して決算額 331 億 6,640 万円で、収入率は 99.7 パーセントとなっている。

収益的支出である水道事業費用は、予算額 338 億 9,800 万円に対して決算額 328 億 2,173 万円で、執行率は 96.8 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	33,260,000	100.0	33,166,405	100.0	△93,594	99.7
営 業 収 益	33,140,219	99.6	33,039,054	99.6	△101,164	99.7
営 業 外 収 益	119,781	0.4	127,350	0.4	7,569	106.3
水 道 事 業 費 用	33,898,000	100.0	32,821,733	100.0	△1,076,266	96.8
営 業 費 用	26,341,362	77.7	25,465,213	77.6	△876,148	96.7
営 業 外 費 用	7,526,638	22.2	7,356,519	22.4	△170,118	97.7
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 144 億 5,100 万円に対して決算額 121 億 780 万円で、収入率は 83.8 パーセントとなっている。これは、主として、企業債のうち当年度許可債に係る借入額が許可額を下回ったこと、基金繰入金が予定を下回ったことなどによっている。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が 87 億 6,198 万円で資本的収入の 72.4 パーセントと大半を占めている。また、給水の申込み等により生じた配水施設の増強等に要する費用の負担である工事負担金が 13 億 279 万円、水道事業基金の一部を処分した基金繰入金が 11 億 2,180 万円で、それぞれ資本的収入の 10.8 パーセント、9.3 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 247 億 4,300 万円に対して決算額 217 億 9,427 万円で、執行率は 88.1 パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費で一部（上水道施設整備事業 24 億 8,090 万円、その他の整備事業 4,636 万円）を翌年度に繰り越したことなどによっている。主な区分別の決算状況では、企業債償還金が 122 億 3,050 万円で、資本的支出の 56.1 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。また、建設改良費が 95 億 5,491 万円で、資本的支出の 43.8 パーセントを占めており、建設改良工事については、上水道施設整備事業 86 億 1,466 万円として、蹴上浄水場低区配水池改良工事、松ヶ崎浄水場ちんでん池汚泥掻寄機^{かき}取替工事、幹線配水管布設及び布設替工事、支線配水管布設及び布設替工事、管路情報管理システムの構築等が行われており、補助配水管整備事業 4 億 5,816 万円として、補助配水管の新設が行われている。

なお、当年度の資本的収支不足額 96 億 8,647 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	14,451,000	100.0	12,107,802	100.0	△2,343,197	83.8
企 業 債	10,691,000	74.0	8,761,987	72.4	△1,929,013	82.0
出 資 金	379,000	2.6	379,000	3.1	—	100.0
工 事 負 担 金	1,344,488	9.3	1,302,792	10.8	△41,695	96.9
加 入 金	495,749	3.4	526,381	4.3	30,632	106.2
基 金 収 入	33,622	0.2	8,855	0.1	△24,766	26.3
基 金 繰 入 金	1,500,000	10.4	1,121,808	9.3	△378,191	74.8
その他資本的収入	61	0.0	6,977	0.1	6,916	11,438.1
国 庫 補 助 金	7,080	0.0	—	—	△7,080	—
資 本 的 支 出	24,743,003	100.0	21,794,274	100.0	△2,948,728	88.1
建 設 改 良 費	12,452,968	50.3	9,554,912	43.8	△2,898,055	76.7
企 業 債 償 還 金	12,246,413	49.5	12,230,506	56.1	△15,906	99.9
投 資	33,622	0.1	8,855	0.0	△24,766	26.3
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(12,107,802千円)－資本的支出(21,794,274千円)＝資本的収支不足額(△9,686,472千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分		内 容	
建設改良工事 (3億円以上)	上水道施設整備事業	(浄水施設)	蹴上浄水場低区配水池改良工事 780,201 松ヶ崎浄水場ちんでん池汚泥掻寄機取替工事 497,405 松ヶ崎浄水場受配電設備等取替工事 392,925
		(配水施設)	幹線配水管布設及び布設替工事 (最高区西北幹線配水管布設替) 307,319 支線配水管布設及び布設替工事 (七条通，桂大橋東詰～葛野大路) 337,719 (下鴨中通，北大路通～葵橋東詰) 311,507 (参考) 配水施設に係る全工事の概況 幹線配水管布設及び布設替工事 1,000.2m 支線配水管布設及び布設替工事 22,565.7m
		(その他施設)	管路情報管理システム構築業務委託 718,515
	補助配水管整備事業	補助配水管の新設	9,914.6m 458,165

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益316億977万円に対して総費用312億6,510万円で、差引き3億4,467万円の経常利益となっている。この結果、当年度純利益は3億4,467万円、当年度未処分利益剰余金は49億2,126万円となっている。このうち、1,723万円を減債積立金として処分した結果、翌年度繰越利益剰余金は49億403万円となっている。

前年度に比べると、総収益が5億5,531万円（1.7パーセント）、総費用が3,048万円（0.1パーセント）それぞれ減少した結果、経常利益は5億2,482万円（60.4パーセント）の減少となっている。

また、営業損益では、営業収益314億7,801万円に対して営業費用251億4,469万円で、差引き63億3,331万円の営業利益となっている。

前年度に比べると、営業収益が5億4,169万円（1.7パーセント）減少し、営業費用が3億3,354万円（1.3パーセント）増加した結果、営業利益は8億7,524万円（12.1パーセント）の減少となっている。

（表5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	32,999,533	33,872,304	32,520,064	32,165,084	31,609,774	△555,310	△1.7
(1) 営 業 収 益	32,794,768	33,583,412	32,345,480	32,019,706	31,478,011	△541,695	△1.7
(2) 営業外収益	204,764	288,892	174,583	145,377	131,762	△13,614	△9.4
2 総 費 用 (3) + (4)	32,842,809	32,647,296	31,726,663	31,295,591	31,265,102	△30,489	△0.1
(3) 営 業 費 用	25,390,886	25,478,092	24,906,039	24,811,152	25,144,698	333,546	1.3
(4) 営業外費用	7,451,922	7,169,204	6,820,623	6,484,439	6,120,404	△364,035	△5.6
3 営 業 損 益 (1) - (3)	7,403,881	8,105,320	7,439,440	7,208,554	6,333,312	△875,241	△12.1
4 営 業 外 損 益 (2) - (4)	△7,247,157	△6,880,312	△6,646,039	△6,339,061	△5,988,641	350,420	△5.5
5 経 常 損 益 3 + 4	156,724	1,225,008	793,401	869,492	344,671	△524,820	△60.4
6 当年度純損益	156,724	1,225,008	793,401	869,492	344,671	△524,820	△60.4
7 前年度繰越利益剰余金	2,893,650	3,042,374	3,996,259	4,334,601	4,576,597	241,995	5.6
8 当年度未処分利益剰余金 6 + 7	3,050,374	4,267,382	4,789,660	5,204,093	4,921,268	△282,825	△5.4
9 利益剰余金処分額（減債積立金）	8,000	271,122	455,059	627,496	17,233	△610,263	△97.3
10 翌年度繰越利益剰余金 8 - 9	3,042,374	3,996,259	4,334,601	4,576,597	4,904,035	327,438	7.2

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ｱ) 営業収益

営業収益は、314 億 7,801 万円で、前年度に比べ 5 億 4,169 万円 (1.7 パーセント) 減少している。

- a 給水収益は、水道料金であり、292 億 6,534 万円で、総収益の 92.6 パーセントを占めており、使用水量が減少するとともに、そのうち 1 立方メートル当たりの料金が高額となっている大口使用者の使用水量の減少割合が高かったことから、前年度に比べ 4 億 5,992 万円 (1.5 パーセント) 減少している。
- b その他営業収益は、21 億 2,170 万円で、総収益の 6.7 パーセントを占めており、路面復旧に係る受託工事の減少に伴い配水工事収益及び給水工事収益が減少するとともに、給水量の減少等に伴い下水道使用料徴収経費等に係る他会計負担金が減少したことなどから、前年度に比べ 8,094 万円 (3.7 パーセント) 減少している。

(ｲ) 営業外収益

営業外収益は、1 億 3,176 万円で、前年度に比べ 1,361 万円 (9.4 パーセント) 減少している。

- a 雑収益は、疏水用地使用料等であり、1 億 2,527 万円で、前年度には計上されていた土地売却収益がなくなったことから、前年度に比べ 1,769 万円 (12.4 パーセント) 減少している。
- b 受取利息は、預金及び他会計貸付金に対する利息であり、649 万円で、前年度に比べ 408 万円 (169.5 パーセント) 増加している。

イ 費用

(ｱ) 営業費用

営業費用は、251 億 4,469 万円で、前年度に比べ 3 億 3,354 万円 (1.3 パーセント) 増加している。

- a 減価償却費は、93 億 7,133 万円で、総費用の 30.0 パーセントを占めており、施設及び設備の建設改良に伴う新たな償却が始まったことなどにより、前年度に比べ 3 億 1,153 万円 (3.4 パーセント) 増加している。
- b 配水及び給水費は、配給水設備及び水道メーターの維持管理経費であり、57 億 8,994 万円で、総費用の 18.5 パーセントを占めており、鉛製給水管解消工事の実施に伴い修繕費及び路面復旧費が増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 5,666 万円 (4.6 パーセント) 増加している。
- c 浄水費は、浄水に要する経費であり、37 億 3,301 万円で、総費用の 11.9 パーセントを占めており、薬品費及び修繕費が増加したものの、公共下水道放流負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ 9,596 万円 (2.5 パーセント) 減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、61億2,040万円で、前年度に比べ3億6,403万円（5.6パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、59億9,556万円で、総費用の19.2パーセントを占めており、新たに発行した企業債の利率が低利率で推移したことなどにより、前年度に比べ4億4,273万円（6.9パーセント）減少している。

b 雑支出は、1億913万円で、水道料金に係る債権の消滅時効の取扱いが5年から2年に変更されたことに伴う不納欠損処分額の増加等により、前年度に比べ7,806万円（251.3パーセント）増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度				平成16年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	31,609,774	100.0	△555,310	△1.7	32,165,084	100.0	△354,980	△1.1
営 業 収 益	31,478,011	99.6	△541,695	△1.7	32,019,706	99.5	△325,774	△1.0
給 水 収 益	29,265,346	92.6	△459,921	△1.5	29,725,268	92.4	△84,191	△0.3
他会計負担金	90,963	0.3	△823	△0.9	91,787	0.3	2,048	2.3
その他営業収益	2,121,701	6.7	△80,949	△3.7	2,202,651	6.8	△243,630	△10.0
営 業 外 収 益	131,762	0.4	△13,614	△9.4	145,377	0.5	△29,205	△16.7
受 取 利 息	6,490	0.0	4,082	169.5	2,408	0.0	2,324	2,761.1
雑 収 益	125,271	0.4	△17,697	△12.4	142,969	0.4	△31,530	△18.1
総 費 用	31,265,102	100.0	△30,489	△0.1	31,295,591	100.0	△431,071	△1.4
営 業 費 用	25,144,698	80.4	333,546	1.3	24,811,152	79.3	△94,887	△0.4
原 水 費	787,884	2.5	△26,420	△3.2	814,304	2.6	30,968	4.0
浄 水 費	3,733,019	11.9	△95,966	△2.5	3,828,986	12.2	19,735	0.5
配水及び給水費	5,789,940	18.5	256,662	4.6	5,533,277	17.7	△302,967	△5.2
業 務 費	3,018,604	9.7	△54,618	△1.8	3,073,222	9.8	103,979	3.5
総 係 費	2,206,726	7.1	3,800	0.2	2,202,925	7.0	35,724	1.6
減 価 償 却 費	9,371,337	30.0	311,532	3.4	9,059,805	28.9	468,432	5.5
資 産 減 耗 費	237,184	0.8	△61,444	△20.6	298,628	1.0	△450,760	△60.2
その他営業費用	1	0.0	0	△12.2	1	0.0	0	△32.6
営 業 外 費 用	6,120,404	19.6	△364,035	△5.6	6,484,439	20.7	△336,183	△4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,995,560	19.2	△442,732	△6.9	6,438,292	20.6	△336,155	△5.0
繰延勘定償却	15,712	0.1	629	4.2	15,083	0.0	3,386	29.0
雑 支 出	109,130	0.3	78,067	251.3	31,063	0.1	△3,415	△9.9

(3) 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴については、総収益のうち、水道料金が 92.6 パーセントと大部分を占めており、一般行政に係る経費として他会計から繰り入れられている額は 0.3 パーセントと僅かとなっていることである。

一方、総費用のうち、減価償却費及び支払利息が 49.2 パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の 101.1 パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことから、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。また、過去 5 年間で見ると、平成 13 年 10 月に料金改定が実施されており、平成 14 年度に一旦上昇したものの、平成 15 年度以降ではおおむね減少傾向を示している。

次に、営業収益率は、125.2 パーセントとなり、給水収益が減少する一方で、減価償却費並びに配水及び給水費等の営業費用が増加したことなどから、前年度に比べ 3.9 ポイント低下している。また、過去 5 年間で見ると、130 パーセント前後で推移していたものが、当年度で減少している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、減価償却費の割合は増加傾向にある一方で、支払利息の割合は減少傾向を示すとともに、人件費の割合は 27 パーセントから 29 パーセント台にあり、人件費総額が減少しているものの、平成 14 年度以降では僅かに増加傾向にある。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
総	収 益 率	100.5	103.8	102.5	102.8	101.1	△1.7	総収益/総費用
経	常 収 益 率	100.5	103.8	102.5	102.8	101.1	△1.7	経常収益/経常費用
営	業 収 益 率	129.2	131.8	129.9	129.1	125.2	△3.9	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減 価 償 却 費	23.4	24.8	26.4	28.2	29.6	1.4	減価償却費/経常収益
	人 件 費	29.1	27.4	27.6	27.9	28.2	0.3	人件費/経常収益
	支 払 利 息	22.3	21.0	20.7	19.9	18.9	△1.0	支払利息/経常収益
	修 繕 費	6.7	6.3	6.0	6.3	7.0	0.7	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.8	2.3	2.4	2.4	2.3	△0.1	動力費/経常収益
	路 面 復 旧 費	2.1	2.2	1.4	1.9	2.1	0.2	路面復旧費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、2,991 億 695 万円であり、前年度末に比べ 3 億 58 万円（0.1 パーセント）増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、2,834 億 8,945 万円で、資産の 94.8 パーセントを占めており、投資のうち水道事業基金を取り崩したことに加え、有形固定資産が減価償却により減少したことなどから、前年度末に比べ 15 億 5,053 万円（0.5 パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、155 億 6,231 万円で、資産の 5.2 パーセントを占めており、前払金が減少したものの、現金預金及び未収金が増加したことなどから、前年度末に比べ 18 億 4,381 万円（13.4 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、105 億 4,460 万円で、負債資本合計の 3.5 パーセントを占めており、未払金、退職給与引当金及び預り金が増加したことなどから、前年度末に比べ 12 億 1,288 万円（13.0 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、2,885 億 6,235 万円で、負債資本合計の 96.5 パーセントを占めており、前年度末に比べ 9 億 1,229 万円（0.3 パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、1,967 億 5,485 万円で、負債資本合計の 65.8 パーセントを占めており、自己資本金が水道事業基金からの繰入金、企業債の償還のための減債積立金の処分等により増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が企業債の発行額を上回る償還により減少したことから、前年度末に比べ 13 億 1,720 万円（0.7 パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、918 億 750 万円で、負債資本合計の 30.7 パーセントを占めており、資本剰余金が工事負担金及び加入金の発生等により増加したことなどから、前年度末に比べ 4 億 490 万円（0.4 パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	299,106,953	100.0	298,806,371	100.0	300,581	0.1
固 定 資 産	283,489,452	94.8	285,039,991	95.4	△1,550,538	△0.5
有 形 固 定 資 産	279,746,673	93.5	280,183,332	93.8	△436,658	△0.2
無 形 固 定 資 産	1,705,834	0.6	1,706,760	0.6	△926	△0.1
投 資	2,036,944	0.7	3,149,898	1.1	△1,112,953	△35.3
流 動 資 産	15,562,310	5.2	13,718,490	4.6	1,843,819	13.4
現 金 預 金	9,268,615	3.1	8,184,838	2.7	1,083,777	13.2
未 収 金	4,387,361	1.5	3,343,347	1.1	1,044,014	31.2
貯 蔵 品	327,917	0.1	378,697	0.1	△50,779	△13.4
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	—	—
前 払 金	378,415	0.1	611,607	0.2	△233,192	△38.1
繰 延 勘 定	55,189	0.0	47,889	0.0	7,300	15.2
企 業 債 発 行 差 金	55,189	0.0	47,889	0.0	7,300	15.2
負 債	10,544,600	3.5	9,331,719	3.1	1,212,880	13.0
固 定 負 債	367,525	0.1	255,489	0.1	112,036	43.9
引 当 金	367,525	0.1	255,489	0.1	112,036	43.9
流 動 負 債	10,177,075	3.4	9,076,230	3.0	1,100,844	12.1
未 払 金	5,183,658	1.7	4,188,207	1.4	995,450	23.8
前 受 金	1,077,868	0.4	1,073,063	0.4	4,805	0.4
預 り 金	3,715,548	1.2	3,614,959	1.2	100,588	2.8
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	288,562,352	96.5	289,474,651	96.9	△912,299	△0.3
資 本 金	196,754,851	65.8	198,072,053	66.3	△1,317,201	△0.7
自 己 資 本 金	22,951,949	7.7	20,823,644	7.0	2,128,305	10.2
借 入 資 本 金	173,802,901	58.1	177,248,408	59.3	△3,445,506	△1.9
剰 余 金	91,807,500	30.7	91,402,598	30.6	404,902	0.4
資 本 剰 余 金	86,886,231	29.0	86,198,504	28.8	687,727	0.8
利 益 剰 余 金	4,921,268	1.6	5,204,093	1.7	△282,825	△5.4
負 債 資 本 合 計	299,106,953	100.0	298,806,371	100.0	300,581	0.1

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表 9 のとおりである。

資本的収支では、96 億 8,647 万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、99 億 7,273 万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益 3 億 4,467 万円が生じたことに加え、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金 96 億 1,500 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 5,773 万円を合わせて合計 103 億 1,741 万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ 1 億 267 万円（42.4 パーセント）増加して 3 億 4,467 万円となったため、前年度末には 45 億 7,659 万円であった累積資金剰余额は、当年度末では 49 億 2,126 万円となっている。

(表 9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△9,972,739	
(1) 資本的収支資金△不足額	△9,686,472	資本的收入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△286,267	繰越工事資金及び許可済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1) + (2) + (3)	10,317,411	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	344,671	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	9,615,005	
ア 減 価 償 却 費	9,371,337	
イ 固 定 資 産 除 却 費	227,954	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	15,712	
(3) 消費税資本的収支調整額	357,734	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	344,671	(前年度額 241,995)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,576,597	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	4,921,268	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 152.9 パーセントと、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇しており、資金的には安定している。また、過去 5 年間で見ると、平成 15 年度以降では 150 パーセント台で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 98.1 パーセントと、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しており、資金調達の観点からは固定資産への投資が過大なものにはなっていない。また、過去 5 年間で見ると、おおむね 98 パーセント台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は 38.4 パーセントと、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しているものの、更に比率を高め、経営の安定に努める必要がある。また、過去 5 年間で見ると、30 パーセント台の後半で推移しており、当年度純利益を計上していることなどから微増傾向を示している。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	124.3	137.9	152.6	151.1	152.9	1.8	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.1	98.6	98.3	98.4	98.1	△0.3	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	35.5	35.9	36.7	37.6	38.4	0.8	自己資本/(負債+資本)

公 共 下 水 道 事 業

公共下水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、引き続き一般会計から汚水資本費補助金を7 億円繰り入れたものの、水道使用量の減少等により下水道使用料収入が3 億7,277 万円（1.4 パーセント）減少するとともに、一般会計からの負担金が22 億5,058 万円（9.7 パーセント）減少したことにより、全体としては、22 億191 万円（4.0 パーセント）減少し、524 億3,308 万円となっている。

一方、総費用は、新たに取得した固定資産の償却の開始により減価償却費が増加したものの、企業債支払利息等が減少したことから、17 億208 万円（3.2 パーセント）減少し、516 億9,897 万円となっている。

この結果、当年度は、7 億3,411 万円の純利益が生じ、5 年連続の黒字決算となり、前年度繰越欠損金41 億4,921 万円を加えた未処理欠損金は34 億1,509 万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が13 億2,912 万円増加したものの、流動資産が16 億4,649 万円減少したことなどから、3 億577 万円減少し、9,299 億8,407 万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、一般会計からの出資金により、自己資本金が100 億2,086 万円増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が168 億2,016 万円（3.6 パーセント）減少したことなどから、資産と同じく3 億577 万円

減少し、9,299億8,407万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、180億6,768万円で、資金剰余の状態となっており、現金預金が157億5,295万円、短期貸付金が80億円あるため、資金状況は安定している。ただし、これらの剰余額には、満期一括償還の企業債の償還時における資金需要の激変を平準化するために積み立てている固定負債である企業債償還積立金や繰越工事資金を含んでおり、これらの計上により、当年度末累積資金不足額は33億6,842万円となっている。

ウ 施設整備の状況

平成17年度は、平成16年度に引き続き、平成20年度までの5箇年を期間とする「上下水道事業 中期経営プラン」（以下「経営プラン」という。）に基づく公共下水道整備計画に取り組んでいる。

当年度は、管きょ及びポンプ場建設事業では、面整備として、左京区（岩倉）、伏見区（桃山）等の区域17ヘクタールの整備を行った。雨水対策としては、桂2号及び一ノ井1号幹線の整備並びに有栖川ポンプ場の築造を継続した。また、合流式下水道の改善としては、堀川中央幹線及び西堀川8号・9号分流幹線を継続して施行した。

水環境保全センターでは、高度処理対応として石田水環境保全センター反応タンク機械及び電気設備工事に着手した。また、伏見水環境保全センターでは、オゾン処理設備及び都市ガス利用の発電設備であるガスコージェネレーション設備を完成した。

そのほか、改築及び更新として、管きょの更新を継続して実施するとともに、鳥羽水環境保全センターでは、9号ポンプ原動機機械及び電気設備を完成したほか、伏見水環境保全センターでは高圧電気設備を完成した。

エ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 経営プラン及び「第3期効率化推進計画」に基づく取組状況

公共下水道事業に係る中期的な経営戦略については、経営プランにおいて、現行の下水道使用料を維持するため、経費節減等を行うことにより、平成20年度末における累積資金不足額の抑制と一般会計からの雨水処理負担金等繰入金の圧縮を内容とした財政見通しを示すとともに、これを実現するために平成16年度から平成20年度までの5箇年を計画期間とする「第3期効率化推進計画」に基づき、水道局と下水道局の統合による組織の再編、建設改良費の縮減等の取組を実施することとしている。

当年度においては、組織の再編及び市民サービスの向上として、管路管理センター一支所に市民サービスに直結する管路巡視業務等を残し、事務部門と整備工事部門は南北2箇所の管路管理センターに集約することにより、事務の効率化を図った。

また、人件費の削減については、職員定数を24人削減することで、計画実施前と比較して2箇年で41人の削減となり約3億円の効果が見込まれ、物件費の節減については、施設の点検整備の見直し等により修繕費及び委託料等で11億7,600万円の

効果が得られたとされている。さらに、建設改良事業については、事業計画の見直しにより 40 億円を縮減している。加えて、保有資産の有効活用については、平成 13 年 9 月から未利用地となっていた住吉ポンプ場東側用地を 10 月から有償で貸し付けている。

財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、経営プラン策定時の平成 14 年度末の累積資金不足額 53 億 8,436 万円について、平成 17 年度末の計画累積資金不足額 73 億 800 万円に対し、平成 17 年度末は 33 億 6,842 万円となっており、計画値を大幅に上回る改善状況になっている。

(イ) 「上下水道事業推進プラン」に基づく取組状況

公共下水道事業については、上下水道事業推進方針を示して、①快適で衛生的な生活を支え、市民の生命と財産を守る下水道サービスの提供、②市民とともに歩み、環境にやさしい上下水道事業の推進、③経営基盤の強化の 3 つの経営目標のもとで、13 の重点推進事業、26 項目に取り組むこととしている。

当年度においては、①快適で衛生的な生活を支え、市民の生命と財産を守る下水道サービスの提供については、下水道の機能維持及び施設の耐震性向上のため、管きょ、ポンプ場及び水環境保全センターの計画的な改築、更新、改良を実施、合流式下水道の改善としては貯留型補強幹線の建設、雨水対策の推進としては雨水幹線及び雨水ポンプ場の建設を行い、さらに、下水処理において窒素、リン、色等を除去する高度処理を推進した。②市民とともに歩み、環境にやさしい上下水道事業の推進については、環境保全の取組の推進として、上下水道局本庁舎における ISO14001 の認証取得をするとともに、環境に配慮した取組を市民にわかりやすく説明する「下水道事業環境報告書 2005」を発行した。災害等の緊急時における迅速な対応としては、管路管理センター等における緊急対応マニュアルの作成、京都市上下水道局危機管理計画の策定等を行った。

なお、③経営基盤の強化については、(ア)で既に述べたとおり、「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組を行った。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(ア) 当年度の経営成績を見ると、平成 13 年度以降 5 年連続の単年度黒字決算となる 7 億 3,411 万円の純利益を計上した。

しかしながら、水需要の減少により、汚水排出量の減少傾向は継続するものと予想されることから、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。

加えて、下水道事業着手から 70 年以上を経過し、整備拡張はおおむね完成するに至ったが、管きょや処理場、ポンプ場の施設等で老朽化が進んできており、特に下水道管は、昭和 40 年代の高度成長期以降に布設した膨大な量の管きょにより、平成

37 年度には、経年管の割合が管きょ総延長の 3 割を占めることになるなど、今後は更に多額の建設投資の需要が見込まれる状況にある。

したがって、これら多くの資産を有する事業の特徴から下水道処理機能維持及び向上のための改築，更新，改良の計画については，財政状況を踏まえ，中長期的に判断する必要がある。

このため，現行下水道使用料の維持等を柱とする経営プランの具体的施策である「第 3 期効率化推進計画」に基づいて経営健全化に取り組んでいるところであるが，財政見通しに対する達成状況で述べたように，平成 17 年度末において経営プランの計画値を大きく上回る資金状況に改善されていることから，早急に，経営プランの実施状況を十分検証したうえで，中長期的な観点から，新たな目標数値の設定等を行い，更なる経営の健全化に取り組まれない。

- (イ) 地球規模での環境問題が深刻化するなか，本市では，すべての分野で環境を基軸とした政策を展開することを基本とし，様々な取組を実施しており，上下水道局本庁舎やすべての水環境保全センターでは ISO14001 の認証を取得し，環境に配慮した事業活動が行われてきている。

公共下水道事業は，良好な地球環境を守るうえで重要である水質保全に大きな役割を果たす一方で，処理工程において大量の電力や薬品を使用するなど環境に対して負荷を与えている。

今後においては，環境報告書を継続して発行し，環境への取組状況を市民に明らかにするとともに，引き続き，環境に配慮した施設の設計に努め，省エネルギーによる環境負荷の抑制や処理水等の資源の有効活用を行うなど，地球環境の保全に向けた更なる取組を推進されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成17年度の業務実績は、表1のとおりである。

人口普及率は、99.1パーセントとなり、前年度に比べ0.2ポイント減少しているが、これは平成17年4月に京都市と京北町が合併したことによるものである。当年度末の整備区域面積は、17ヘクタール増加し、1万5,192ヘクタールである。汚水排出量は、2億279万立方メートルで、水道使用量が減少したことなどにより、前年度に比べ172万立方メートル（0.8パーセント）減少している。

なお、水環境保全センターの1日当たり処理能力は、昨年度と同様の138万4,000立方メートルとなっている。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率
人 口 普 及 率 (処理区域人口／全市人口)	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.1	△0.2	△0.2
認 可 区 域 面 積	ha	15,707	15,707	15,710	15,710	15,716	6	0.0
整 備 区 域 面 積	ha	15,051	15,074	15,123	15,175	15,192	17	0.1
年 間 汚 水 排 出 量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m ³	211,007,552	207,837,916	204,231,601	204,520,242	202,799,366	△1,720,876	△0.8
年 間 流 入 下 水 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	320,550,610	314,340,680	343,346,560	339,478,670	302,643,450	△36,835,220	△10.9
年 間 下 水 処 理 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	322,147,120	315,613,070	344,805,400	340,552,370	303,132,700	△37,419,670	△11.0
整 備 管 き ょ 延 長	m	5,282,184	5,296,374	5,317,818	5,335,887	5,398,733	62,846	1.2
幹 線	m	422,215	422,753	423,037	425,443	438,710	13,267	3.1
支 線	m	4,859,969	4,873,621	4,894,781	4,910,444	4,960,023	49,579	1.0
1 日 当 た り 処 理 能 力	m ³	1,456,000	1,420,000	1,420,000	1,384,000	1,384,000	—	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である公共下水道事業収益は、予算額 537 億 6,000 万円に対して決算額 538 億 430 万円で、収入率は 100.1 パーセントとなっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は、予算額 542 億 5,700 万円に対して決算額 530 億 7,019 万円で、執行率は 97.8 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	53,760,000	100.0	53,804,303	100.0	44,303	100.1
事業収益	49,502,682	92.1	49,489,283	92.0	△13,398	100.0
事業外収益	4,257,318	7.9	4,315,020	8.0	57,702	101.4
公共下水道事業費用	54,257,000	100.0	53,070,190	100.0	△1,186,809	97.8
事業費用	34,470,730	63.5	33,567,450	63.3	△903,279	97.4
事業外費用	19,786,270	36.5	19,502,739	36.7	△283,530	98.6

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額468億3,717万円に対して決算額392億6,023万円で、収入率は83.8パーセントとなっている。これは、主として、建設費の繰越しによる企業債の発行の延伸及び国庫補助金が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が214億131万円で資本的収入の54.5パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額670億2,437万円に対して決算額595億3,790万円で、執行率は88.8パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費を72億9,109万円繰り越したことによっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が212億4,273万円で、資本的支出の35.7パーセントを占め、管きょ建設事業が102億6,744万円、ポンプ場建設事業が12億15万円、処理場建設事業が86億5,949万円等となっている。また、企業債償還金が382億9,316万円で、資本的支出の64.3パーセントを占めている。

なお、水洗便所築造工事資金貸付事業を除いた当年度の公共下水道事業資本的収支不足額202億8,064万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	46,837,174	100.0	39,260,239	100.0	△7,576,934	83.8
公共下水道事業	46,824,829	100.0	39,255,259	100.0	△7,569,569	83.8
資本的収入						
企 業 債	28,009,000	59.8	21,401,310	54.5	△6,607,690	76.4
出 資 金	10,008,051	21.4	10,020,868	25.5	12,817	100.1
国 庫 補 助 金	8,507,778	18.2	7,241,405	18.4	△1,266,372	85.1
工 事 負 担 金	254,722	0.5	576,493	1.5	321,771	226.3
その他資本的収入	45,278	0.1	15,182	0.0	△30,095	33.5
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	12,345	0.0	4,979	0.0	△7,365	40.3
貸 付 金 回 収 金	12,345	0.0	4,979	0.0	△7,365	40.3
資 本 的 支 出	67,024,372	100.0	59,537,900	100.0	△7,486,472	88.8
公共下水道事業	67,012,027	100.0	59,535,900	100.0	△7,476,127	88.8
資本的支出						
建 設 改 良 費	28,717,495	42.8	21,242,731	35.7	△7,474,764	74.0
企 業 債 償 還 金	38,294,532	57.1	38,293,169	64.3	△1,362	100.0
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	12,345	0.0	2,000	0.0	△10,345	16.2
貸 付 金	12,345	0.0	2,000	0.0	△10,345	16.2

公共下水道事業資本的収入(39,255,259千円)－公共下水道事業資本的支出(59,535,900千円)

＝公共下水道事業資本的収支不足額(△20,280,641千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	堀川中央幹線公共下水道工事	804,335
	西羽束師川1－16号幹線公共下水道工事	662,537
	一ノ井1号幹線公共下水道工事	462,002
	岩倉系統公共下水道工事	114,589
	西堀川幹線公共下水道工事	639,332
	山科排水区公共下水道工事	50,385
ポ ン プ 場 建 設 事 業	有栖川ポンプ場築造工事	105,042
処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター9号ポンプ原動機機械設備工事	573,458
	伏見水環境保全センターガスコージェネレーション設備工事	486,810
	伏見水環境保全センターオゾン処理設備工事	584,716
	伏見水環境保全センター高圧電気設備工事	270,817
	石田水環境保全センターA系反応タンク機械設備工事	140,729

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 524 億 3,308 万円に対して総費用 516 億 9,897 万円で、差引き 7 億 3,411 万円の経常利益となっている。この結果、当年度純利益は 7 億 3,411 万円となり、前年度繰越欠損金が 41 億 4,921 万円あったことから、当年度未処理欠損金は 34 億 1,509 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 22 億 191 万円（4.0 パーセント）減少したが、総費用も 17 億 208 万円（3.2 パーセント）減少した結果、経常利益は 4 億 9,983 万円（40.5 パーセント）の減少となっている。

また、事業損益では、事業収益 481 億 1,920 万円に対して事業費用 331 億 4,797 万円で、差引き 149 億 7,123 万円の事業利益となっている。

前年度に比べると、事業収益が 27 億 194 万円（5.3 パーセント）減少し、事業費用が 2 億 9,684 万円（0.9 パーセント）減少した結果、事業利益は 24 億 509 万円（13.8 パーセント）の減少となっている。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	58,570,952	56,051,223	54,314,151	54,635,000	52,433,085	△2,201,915	△4.0
(1) 事業収益	54,384,340	53,213,916	51,307,168	50,821,152	48,119,207	△2,701,944	△5.3
(2) 事業外収益	3,843,134	2,837,307	3,006,983	3,813,848	4,313,878	500,029	13.1
(3) 特別利益	343,477	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	56,581,874	55,461,321	54,266,267	53,401,056	51,698,972	△1,702,083	△3.2
(4) 事業費用	32,323,675	32,505,113	32,850,193	33,444,823	33,147,977	△296,846	△0.9
(5) 事業外費用	24,258,198	22,956,207	21,416,073	19,956,232	18,550,995	△1,405,237	△7.0
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1) - (4)	22,060,664	20,708,803	18,456,974	17,376,328	14,971,230	△2,405,098	△13.8
4 事業外損益 (2) - (5)	△20,415,064	△20,118,900	△18,409,090	△16,142,383	△14,237,117	1,905,266	△11.8
5 経常損益 3 + 4	1,645,600	589,902	47,883	1,233,944	734,113	△499,831	△40.5
6 特別損益 (3) - (6)	343,477	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	1,989,077	589,902	47,883	1,233,944	734,113	△499,831	△40.5
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△8,010,020	△6,020,942	△5,431,040	△5,383,156	△4,149,211	1,233,944	△22.9
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△6,020,942	△5,431,040	△5,383,156	△4,149,211	△3,415,098	734,113	△17.7

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 事業収益

事業収益は、481 億 1,920 万円で、前年度に比べ 27 億 194 万円 (5.3 パーセント) 減少している。

a 下水道使用料は、264 億 9,524 万円で、総収益の 50.5 パーセントを占めており、汚水排出量が 0.8 パーセント減少したことから、前年度に比べ 3 億 7,277 万円 (1.4 パーセント) 減少している。

b 他会計負担金は、208 億 9,188 万円で、総収益の 39.8 パーセントを占めており、雨水処理負担金が 10.0 パーセント減少したことなどから、前年度に比べ 22 億 5,058 万円 (9.7 パーセント) 減少している。

(イ) 事業外収益

事業外収益は、43 億 1,387 万円となり、他会計負担金が 4 億 7,200 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 5 億 2 万円 (13.1 パーセント) 増加している。

イ 費用

(ア) 事業費用

事業費用は、331 億 4,797 万円で、前年度に比べ 2 億 9,684 万円 (0.9 パーセント) 減少している。

a 減価償却費は、187 億 194 万円で、総費用の 36.2 パーセントを占めており、施設及び設備の建設改良に伴う新たな償却が始まったことなどにより、前年度に比べ 3 億 2,059 万円 (1.7 パーセント) 増加している。

b 下水処理費は、85 億 8,422 万円で、総費用の 16.6 パーセントを占めており、前年度に比べ 2 億 4,318 万円 (2.8 パーセント) 減少している。

c 下水道維持費は、25 億 1,830 万円で、総費用の 4.9 パーセントを占めており、前年度に比べ 7,986 万円 (3.1 パーセント) 減少している。

(イ) 事業外費用

事業外費用は、185 億 5,099 万円で、前年度に比べ 14 億 523 万円 (7.0 パーセント) 減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、182 億 5,717 万円で、総費用の 35.3 パーセントを占めており、企業債未償還残高が減少していること及び新たに発行した企業債の利率が低利率で推移したことにより、前年度に比べ 13 億 8,289 万円 (7.0 パーセント) 減少している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，％)

区 分	平成17年度				平成16年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	52,433,085	100.0	△2,201,915	△4.0	54,635,000	100.0	320,849	0.6
事 業 収 益	48,119,207	91.8	△2,701,944	△5.3	50,821,152	93.0	△486,016	△0.9
下 水 道 使 用 料	26,495,244	50.5	△372,773	△1.4	26,868,018	49.2	△12,285	△0.0
他 会 計 負 担 金	20,891,882	39.8	△2,250,589	△9.7	23,142,472	42.4	△477,959	△2.0
その他事業収益	732,080	1.4	△78,581	△9.7	810,661	1.5	4,228	0.5
事 業 外 収 益	4,313,878	8.2	500,029	13.1	3,813,848	7.0	806,865	26.8
受 取 利 息	21,911	0.0	5,577	34.1	16,334	0.0	13,266	432.5
他 会 計 負 担 金	3,502,974	6.7	472,003	15.6	3,030,970	5.5	178,458	6.3
他 会 計 補 助 金	700,000	1.3	—	—	700,000	1.3	700,000	皆増
国 庫 補 助 金	5,645	0.0	△15,066	△72.7	20,712	0.0	△19,911	△49.0
雑 収 益	83,346	0.2	37,514	81.9	45,831	0.1	△64,949	△58.6
総 費 用	51,698,972	100.0	△1,702,083	△3.2	53,401,056	100.0	△865,211	△1.6
事 業 費 用	33,147,977	64.1	△296,846	△0.9	33,444,823	62.6	594,630	1.8
下 水 道 維 持 費	2,518,304	4.9	△79,865	△3.1	2,598,169	4.9	17,850	0.7
下 水 処 理 費	8,584,221	16.6	△243,184	△2.8	8,827,406	16.5	111,811	1.3
業 務 費	1,440,949	2.8	△49,038	△3.3	1,489,988	2.8	18,997	1.3
水洗便所普及対策費	136,709	0.3	△24,789	△15.3	161,498	0.3	1,919	1.2
総 係 費	1,449,981	2.8	2,631	0.2	1,447,350	2.7	58,757	4.2
減 価 償 却 費	18,701,942	36.2	320,593	1.7	18,381,349	34.4	178,529	1.0
資 産 減 耗 費	315,868	0.6	△223,193	△41.4	539,061	1.0	206,763	62.2
事 業 外 費 用	18,550,995	35.9	△1,405,237	△7.0	19,956,232	37.4	△1,459,841	△6.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	18,257,171	35.3	△1,382,891	△7.0	19,640,063	36.8	△1,483,090	△7.0
繰 延 勘 定 償 却	60,102	0.1	3,582	6.3	56,520	0.1	2,485	4.6
雑 支 出	233,720	0.5	△25,928	△10.0	259,649	0.5	20,763	8.7

(3) 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴については、総収益のうち、雨水処理に要する経費は一般行政の負担とされていることから、下水道使用料と並んで一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が大きな部分を占めている。

一方、総費用のうち、減価償却費及び支払利息が 71.5 パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の 101.4 パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

次に、事業収益率は、145.2 パーセントとなり、事業収益の減少が事業費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ 6.8 ポイント低下している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成 13 年度からの 5 年間では、減価償却費及び人件費の割合は増加傾向にある一方で、支払利息の割合は減少傾向を示している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		103.5	101.1	100.1	102.3	101.4	△0.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率		102.9	101.1	100.1	102.3	101.4	△0.9	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率		168.2	163.7	156.2	152.0	145.2	△6.8	事業収益/事業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減 価 償 却 費	29.4	31.4	33.5	33.6	35.7	2.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	40.8	40.2	38.7	36.1	34.6	△1.5	支払利息/経常収益
	人 件 費	9.9	10.2	10.7	10.7	11.0	0.3	人件費/経常収益
	委 託 料	5.3	5.2	5.2	5.0	5.2	0.2	委託料/経常収益
	動 力 費	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	0.0	動力費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、9,299億8,407万円であり、前年度末に比べ3億577万円（0.0パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、8,998億4,343万円で、資産の96.8パーセントを占めており、建設改良事業による有形固定資産の増加により、前年度末に比べ13億2,912万円（0.1パーセント）増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、299億6,186万円で、資産の3.2パーセントを占めており、高速鉄道事業への短期貸付金が70億円から80億円に増加しているものの、現金預金が減少したことなどから、前年度末に比べ16億4,649万円（5.2パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、303億6,825万円で、負債資本合計の3.3パーセントを占めており、未払金が7億3,265万円（7.0パーセント）増加したものの、企業債償還積立金が26億3,030万円（12.8パーセント）減少したことなどにより、前年度末に比べ17億8,491万円（5.6パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、8,996億1,581万円で、負債資本合計の96.7パーセントを占めており、前年度末に比べ14億7,913万円（0.2パーセント）増加している。

(ア) 資本金

資本金は、5,823億8,299万円で、負債資本合計の62.6パーセントを占めており、一般会計からの出資金等により自己資本金が増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことから、前年度末に比べ67億9,930万円（1.2パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、3,172億3,282万円で、負債資本合計の34.1パーセントを占めており、資本剰余金が、国庫補助金の発生等により増加したことに加え、欠損金が当年度の純利益の発生により減少したことから、前年度末に比べ82億7,843万円（2.7パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	929,984,071	100.0	930,289,849	100.0	△305,777	△0.0
固 定 資 産	899,843,431	96.8	898,514,304	96.6	1,329,126	0.1
有 形 固 定 資 産	895,363,294	96.3	893,641,906	96.1	1,721,387	0.2
無 形 固 定 資 産	4,440,289	0.5	4,829,570	0.5	△389,280	△8.1
投 資	39,847	0.0	42,827	0.0	△2,979	△7.0
流 動 資 産	29,961,869	3.2	31,608,361	3.4	△1,646,491	△5.2
現 金 預 金	15,752,958	1.7	18,104,014	1.9	△2,351,055	△13.0
未 収 金	4,931,304	0.5	4,443,389	0.5	487,914	11.0
保 管 有 価 証 券	142,000	0.0	136,400	0.0	5,600	4.1
短 期 貸 付 金	8,000,000	0.9	7,000,000	0.8	1,000,000	14.3
前 払 金	1,135,607	0.1	1,924,557	0.2	△788,950	△41.0
繰 延 勘 定	178,770	0.0	167,183	0.0	11,587	6.9
企 業 債 発 行 差 金	178,770	0.0	167,183	0.0	11,587	6.9
負 債	30,368,255	3.3	32,153,167	3.5	△1,784,912	△5.6
固 定 負 債	18,474,075	2.0	21,109,736	2.3	△2,635,661	△12.5
企 業 債 償 還 積 立 金	17,898,992	1.9	20,529,298	2.2	△2,630,306	△12.8
引 当 金	575,083	0.1	580,438	0.1	△5,355	△0.9
流 動 負 債	11,894,180	1.3	11,043,431	1.2	850,748	7.7
未 払 金	11,229,387	1.2	10,496,728	1.1	732,659	7.0
前 受 金	345,864	0.0	341,881	0.0	3,983	1.2
預 り 金	176,927	0.0	68,421	0.0	108,505	158.6
預 り 有 価 証 券	142,000	0.0	136,400	0.0	5,600	4.1
資 本	899,615,816	96.7	898,136,681	96.5	1,479,134	0.2
資 本 金	582,382,992	62.6	589,182,293	63.3	△6,799,301	△1.2
自 己 資 本 金	127,536,545	13.7	117,515,677	12.6	10,020,868	8.5
借 入 資 本 金	454,846,446	48.9	471,666,615	50.7	△16,820,169	△3.6
剰 余 金	317,232,824	34.1	308,954,388	33.2	8,278,436	2.7
資 本 剰 余 金	320,647,922	34.5	313,103,599	33.7	7,544,323	2.4
利益剰余金△欠損金	△3,415,098	△0.4	△4,149,211	△0.4	734,113	△17.7
負 債 資 本 合 計	929,984,071	100.0	930,289,849	100.0	△305,777	△0.0

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

公共下水道事業資本的収支では、202億8,064万円の資金不足が生じ、これに繰越しによる財源調整を行った結果、194億1,253万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益7億3,411万円、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金190億7,791万円、消費税資本的収支調整額3億6,651万円及び繰越しによる財源調整を加え、合計201億4,664万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、前年度に比べ4億9,983万円（40.5パーセント）減少して7億3,411万円となったため、前年度末には41億253万円であった累積資金不足額は、当年度末では33億6,842万円となっている。

しかし、表8の貸借対照表によれば、現金預金が157億5,295万円、短期貸付金が80億円あるため、資金状況は安定している。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△19,412,534	
(1) 資本的収支資金△不足額	△20,280,641	資本的收入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	868,106	繰越工事資金及び許可済み未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)+(4)	20,146,647	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	734,113	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	19,077,913	
ア 減 価 償 却 費	18,701,942	
イ 固 定 資 産 除 却 費	315,868	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	60,102	
(3) 消費税資本的収支調整額	366,517	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	△31,896	
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	734,113	(前年度額 1,233,944)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	△4,102,538	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	△3,368,425	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされており、当年度は 251.9 パーセントと、前年度に比べ 34.3 ポイント低下しているが、資金的に安定している。また、過去 5 年間で見ると、平成 13 年度からは 200 パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 98.0 パーセントと望ましいとされる範囲内に収まっている。また、過去 5 年間で見ると、97 から 98 パーセント台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は 47.8 パーセントと、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇しているものの、更に比率を高め、経営の安定に努める必要がある。また、過去 5 年間で見ると、自己資本金と資本剰余金が増加し、借入資本金が減少していることから、自己資本構成比率は、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	225.5	221.8	238.2	286.2	251.9	△34.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.3	98.0	98.0	97.7	98.0	0.3	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	41.0	42.3	44.0	45.8	47.8	2.0	自己資本/(負債+資本)

自 動 車 運 送 事 業

自動車運送事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、一般会計補助金が増加したが、職員乗車券の廃止等に伴う旅客数減による運送収益の減少等により、2 億 6,708 万円減少し、216 億 1,336 万円となっている。

一方、総費用は、職員数の削減等により人件費が減少したが、自動車運送事業の管理の受委託（以下「管理の受委託」という。）の拡大による委託料に加えて、燃料費が増加したことにより、2 億 8,416 万円増加し、213 億 202 万円となっている。

この結果、当年度は3 年連続の黒字となって3 億 1,134 万円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金 142 億 2,918 万円を加えた未処理欠損金は、139 億 1,783 万円となっている。

しかしながら、営業損益では 21 億 8,398 万円の赤字となっており、2 年連続で赤字幅が増加するなど、依然として厳しい状況となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、車両の更新等により固定資産が 7 億 4,068 万円増加したことなどにより、11 億 3,930 万円増加し、303 億 1,851 万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより借入資本金が 22 億 3,043 万円減少したものの、一時借入金が増加したことにより流動負債が 28 億 4,145 万円増加したことなどから、資産と同じく 11 億 3,930

万円増加し、303 億 1,851 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス 143 億 6,170 万円であり、元軌道事業用地取得企業債元金 29 億 8,600 万円を償還し完済したことにより、前年度に比べ 24 億 4,283 万円マイナス幅が増え、更に資金不足の状態となっている。

ウ 施設整備の状況

69 両の車両更新に当たっては、全車両ノンステップバスを購入し、自動車運送事業のバリアフリー化を推進している。

また、天然ガスバス 3 両のほかディーゼル排気微粒子除去装置を購入し、環境対策に取り組むとともに、利用者にバスの接近を分かりやすくするためのバスロケーションシステムを 8 基設置し、サービス向上を図っている。

このほか、バス運行総合システムに係る通信設備の更新、財務会計システムの更新、管理の受委託の拡大に伴う施設の整備等を行っている。

エ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 「京都市交通事業ルネッサンスプラン」及び「京都市交通事業アクションプログラム」の推進

平成 15 年度に策定した「京都市交通事業ルネッサンスプラン」（以下「ルネッサンスプラン」という。）によると、当年度の経常損益は 2 億円の赤字となる見込みであったが、平成 17 年度決算では 3 年連続の黒字となっている。

これは、「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）の着実な推進により、主として、運送収益が見込みほど減少しなかったこと及び人件費を削減したことの効果によるものである。

また、ルネッサンスプランによる経営健全化の一環として取り組んできた管理の受委託については、計画を 1 年前倒しして平成 19 年度末までに事業規模の 2 分の 1 までの受委託を完了することとしたが、当年度は梅津営業所の一部系統を新たに受委託し、一般路線車両 750 両のうち 324 両まで受委託を進めている。

(イ) 「小型バス・ジャンボタクシー代替モデル実証実験」の実施

平成 17 年 4 月の「京都のバス事業を考える会」からの答申を踏まえ、平成 17 年 7 月から、市民の生活に不可欠であるが民間事業者並みにコスト削減を行ってもなお赤字となる「生活支援路線」を確保するため、民間事業者と連携した「小型バス・ジャンボタクシー代替モデル実証実験」（以下「実証実験」という。）を開始した。実証実験は、車両の小型化による効率化とダイヤ増便等による利便性の向上の両立を目指し、平成 18 年度末までの予定で継続中である。

なお、平成 17 年度の実証実験では、京阪神の主要な民間事業者のコストと比較して、小型バスでは約 9 パーセント、ジャンボタクシーでは約 3 パーセントのコスト削減効果があったとしている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

- (ア) 自動車運送事業は、乗合バス事業の需給調整規制緩和の影響に加え、少子高齢化、交通手段の多様化等の社会的要因による旅客数の減少により厳しい経営環境に置かれている。その中で、事業の経営健全化を図るために、ルネッサンスプラン及びその行動計画であるアクションプログラムを推進した結果、その3年目である当年度は3年連続で黒字決算となり、3億1,134万円の純利益を計上している。

しかしながら、バス事業経営の基礎である営業収益が前年度と比較して減少するなど、営業損益では2年連続で赤字幅が拡大している。

今後、社会的要因による旅客数の減少が続くと予測されることに加え、平成20年度頃に退職者が集中することによる退職手当の負担増など、中期的な収支見通しは、一層、厳しくなるものと予測できる。

このような経営環境を踏まえ、これまでの実績についての的確な分析を行ったうえ、ルネッサンスプラン及びアクションプログラムに基づき、管理の受委託の事業規模の2分の1までの拡大、人件費及び経費の削減等、経営体質の改善に向けた取組を一層、推進するとともに、引き続き、サービスの向上等により旅客数の増加を図り、中期的な収支の改善に向けて取り組まれない。

- (イ) 公共交通機関が担うべき役割の一つは、市民の足を守ることである。

市民の生活に不可欠であるが赤字となる生活支援路線の確保のために、当年度は、一般会計から10億5,400万円の補助金を繰り入れている。

また、生活支援路線を将来にわたって維持していくための方策として、平成17年7月から実証実験を行っており、一定のコスト削減効果があったとしている。

については、「京都のバス事業を考える会」からの答申や実証実験の結果を踏まえ、経営状況にかんがみながら、今後の生活支援路線の運営の方向について抜本的に検討されたい。

- (ウ) さらに、公共交通機関が担うべき役割として、人や環境に優しい公共交通優先のまちづくりへの参画が挙げられる。

少子高齢化社会への対応の観点から、ノンステップバス等バリアフリー対応型の車両を積極的に導入し、環境問題への対応の観点から、天然ガスバスの導入やバイオディーゼル燃料の使用を積極的に推進するなど、人や環境に優しい公共交通優先のまちづくりの実現に向けて積極的に取り組まれない。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成17年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の営業日数は365日である。

走行キロ数は、一般路線では2,862万1,678キロメートルで、前年度に比べ20万8,994キロメートル（0.7パーセント）増加している。これは、実証実験の実施による運行回数の増加によるものである。定期観光路線では5万5,996キロメートルで前年度に比べ6,050キロメートル（9.8パーセント）減少している。

また、旅客数は、1億1,236万2,304人で、前年度に比べ266万1,937人（2.3パーセント）減少している。このうち、定期外は6,198万4,408人で、前年度に比べ101万6,665人（1.6パーセント）減少したが、定期は2,195万391人で、前年度に比べ249万6,386人（12.8パーセント）増加し、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,393万4,799人で、前年度に比べ147万9,721人（1.8パーセント）増加している。一方、その他の旅客数は、2,839万6,046人で、職員乗車券の廃止等に伴い前年度に比べ413万9,082人（12.7パーセント）減少し、定期観光は3万1,459人で、前年度に比べ2,576人（7.6パーセント）減少している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
		増△減							増△減率	
営 業 日 数 日				365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数 km				443. 4	433. 6	433. 6	433. 5	433. 2	△0. 3	△0. 1
在 籍 車 両 数 両				759	755	755	755	(注) 755	—	—
使 用 車 両 数 両				645	650	657	649	655	6	0. 9
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線 km			28, 127, 017	28, 130, 587	28, 512, 873	28, 412, 684	28, 621, 678	208, 994	0. 7
	定 期 観 光 km			70, 074	60, 824	69, 391	62, 046	55, 996	△6, 050	△9. 8
	合 計 km			28, 197, 091	28, 191, 411	28, 582, 264	28, 474, 730	28, 677, 674	202, 944	0. 7
	(1 日 平 均)			(77, 252)	(77, 237)	(78, 094)	(78, 013)	(78, 875)	(862)	(1. 1)
旅 客 数	定 期 人			21, 398, 051	19, 722, 406	18, 950, 955	19, 454, 005	21, 950, 391	2, 496, 386	12. 8
	定 期 外 人			64, 954, 667	63, 653, 294	64, 382, 952	63, 001, 073	61, 984, 408	△1, 016, 665	△1. 6
	小 計 人			86, 352, 718	83, 375, 700	83, 333, 907	82, 455, 078	83, 934, 799	1, 479, 721	1. 8
	そ の 他 人			32, 690, 649	33, 417, 512	34, 090, 839	32, 535, 128	28, 396, 046	△4, 139, 082	△12. 7
	定 期 観 光 人			42, 283	35, 778	38, 406	34, 035	31, 459	△2, 576	△7. 6
	合 計 人			119, 085, 650	116, 828, 990	117, 463, 152	115, 024, 241	112, 362, 304	△2, 661, 937	△2. 3

注 平成17年度の在籍車両数には、実証実験に伴い借り入れたジャンボタクシーの車両数を含んでいない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である自動車運送事業収益は、予算額 224 億 100 万円に対して決算額 223 億 455 万円で、収入率は 99.6 パーセントとなっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は、予算額 235 億 6,600 万円に対して決算額 218 億 7,522 万円で、執行率は 92.8 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	22,401,000	100.0	22,304,551	100.0	△96,448	99.6
営 業 収 益	19,063,867	85.1	19,414,909	87.0	351,042	101.8
営 業 外 収 益	3,337,133	14.9	2,889,642	13.0	△447,490	86.6
自動車運送事業費用	23,566,000	100.0	21,875,221	100.0	△1,690,778	92.8
営 業 費 用	22,486,469	95.4	21,270,446	97.2	△1,216,022	94.6
営 業 外 費 用	999,841	4.2	556,669	2.5	△443,171	55.7
特 別 損 失	49,690	0.2	48,105	0.2	△1,584	96.8
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額37億3,100万円に対して決算額24億2,818万円で、収入率は65.1パーセントとなっている。これは、補助金が予定を上回ったものの、企業債の収入が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が21億1,500万円で資本的収入の87.1パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額81億4,300万円に対して決算額68億5,608万円で、執行率は、84.2パーセントとなっている。これは、建設改良費がバス車両新造数の減により予定を下回ったことによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が25億1,065万円で、資本的支出の36.6パーセントを占め、執行内訳は、車両新造費が18億6,146万円、バス運行総合システムに係る通信設備の更新等が2億5,410万円などである。また、企業債償還金が43億4,543万円で、資本的支出の63.4パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額44億2,790万円については、一時借入金等で補っている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	3,731,000	100.0	2,428,183	100.0	△1,302,816	65.1
企 業 債	3,686,000	98.8	2,115,000	87.1	△1,571,000	57.4
補 助 金	10,890	0.3	279,090	11.5	268,200	2,562.8
そ の 他 資 本 収 入	34,110	0.9	34,093	1.4	△16	100.0
資 本 的 支 出	8,143,000	100.0	6,856,084	100.0	△1,286,915	84.2
建 設 改 良 費	3,797,567	46.6	2,510,652	36.6	△1,286,914	66.1
企 業 債 償 還 金	4,345,433	53.4	4,345,432	63.4	0	100.0

資本的収入 (2,428,183 千円)－資本的支出(6,856,084 千円)＝資本的収支不足額(△4,427,901 千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	車両新造	1,861,465
	〔 大型ノンステップバス (66両)	
	天然ガスノンステップバス (3両)	
	小型バス交通局仕様改良 (7両)	
	バス運行総合システム通信設備等更新	254,100
	管理の受委託に伴う金庫解錠機・精算機設置	78,311
	財務会計システム更新	72,450
	管理の受委託に伴う梅津営業所事務所増築	61,948
	バスロケーションシステム	14,800
	ディーゼル排気微粒子除去装置	5,743

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 216 億 1,336 万円に対して総費用 213 億 202 万円で、差引き 3 億 1,134 万円の当年度純利益が生じ黒字となっている。この結果、当年度の未処理欠損金は 139 億 1,783 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 2 億 6,708 万円（1.2 パーセント）減少し、総費用が 2 億 8,416 万円（1.4 パーセント）増加した結果、黒字は、5 億 5,125 万円（63.9 パーセント）の減少となっている。

また、営業損益では、営業収益 187 億 2,493 万円に対して営業費用 209 億 892 万円で、差引き 21 億 8,398 万円の赤字となっている。

前年度に比べると、営業収益が 3 億 1,328 万円（1.6 パーセント）減少し、営業費用が 2 億 8,423 万円（1.4 パーセント）増加した結果、赤字は、5 億 9,751 万円（37.7 パーセント）の増加となっている。

次に、営業外損益では、営業外収益 28 億 8,843 万円に対して営業外費用 3 億 4,499 万円で、差引き 25 億 4,344 万円の黒字となっている。

前年度に比べると、営業外収益が 4,678 万円（1.6 パーセント）増加し、営業外費用が 433 万円（1.3 パーセント）増加した結果、黒字は、4,244 万円（1.7 パーセント）の増加となっている。

（表 5） 損益状況の推移

(単位：千円，％)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	23,239,596	21,823,333	21,602,471	21,880,454	21,613,367	△267,087	△1.2
(1) 営 業 収 益	20,457,055	19,799,512	19,602,664	19,038,218	18,724,935	△313,283	△1.6
(2) 営業外収益	1,721,900	1,660,942	1,549,763	2,841,648	2,888,432	46,783	1.6
(3) 特 別 利 益	1,060,641	362,879	450,043	587	—	△587	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	26,108,474	26,483,389	20,408,844	21,017,857	21,302,021	284,163	1.4
(4) 営 業 費 用	25,645,708	25,982,960	20,021,190	20,624,691	20,908,924	284,233	1.4
(5) 営業外費用	391,315	438,845	334,036	340,650	344,990	4,339	1.3
(6) 特 別 損 失	71,449	61,583	53,617	52,514	48,105	△4,409	△8.4
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△5,188,653	△6,183,447	△418,526	△1,586,472	△2,183,989	△597,517	37.7
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,330,584	1,222,097	1,215,727	2,500,997	2,543,441	42,443	1.7
5 経 常 損 益 3 + 4	△3,858,069	△4,961,350	797,200	914,524	359,451	△555,073	△60.7
6 特 別 損 益 (3) - (6)	989,191	301,295	396,426	△51,927	△48,105	3,821	△7.4
7 当年度純損益 5 + 6	△2,868,878	△4,660,055	1,193,626	862,597	311,346	△551,251	△63.9
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△8,756,474	△11,625,352	△16,285,407	△15,091,781	△14,229,183	862,597	△5.7
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△11,625,352	△16,285,407	△15,091,781	△14,229,183	△13,917,837	311,346	△2.2

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、187 億 2,493 万円で、前年度に比べ 3 億 1,328 万円 (1.6 パーセント) 減少している。

a 運送収益は、175 億 4,767 万円で、総収益の 81.2 パーセントを占めており、一般路線旅客運送収益が増加したものの、職員乗車券の廃止等により一般路線乗客負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 8,888 万円 (1.6 パーセント) 減少している。

b 運送雑収益は、11 億 7,725 万円で、総収益の 5.4 パーセントを占めており、定期観光付帯収益が増加したものの、雑収益が減少したことにより、前年度に比べ 2,439 万円 (2.0 パーセント) 減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、28 億 8,843 万円で、前年度に比べ 4,678 万円 (1.6 パーセント) 増加している。

a 生活支援路線補助金 10 億 5,400 万円等、一般会計からの補助金である他会計補助金は、28 億 5,282 万円で、総収益の 13.2 パーセントを占めており、バス車両減価償却費等補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ 8,292 万円 (3.0 パーセント) 増加している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、209 億 892 万円で、前年度に比べ 2 億 8,423 万円 (1.4 パーセント) 増加している。

a 運転費は、114 億 7,871 万円で、総費用の 53.9 パーセントを占めており、勧奨退職の実施に伴い退職手当が 3 億 9,309 万円増加したものの、職員数の削減等により人件費が 3 億 9,826 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 4,646 万円 (2.9 パーセント) 減少している。

b 運輸管理費は、50 億 2,590 万円で、総費用の 23.6 パーセントを占めており、管理の受委託の拡大による委託料の増加等により、前年度に比べ 8 億 4,593 万円 (20.2 パーセント) 増加している。

c 車両保存費は、21 億 3,858 万円で、総費用の 10.0 パーセントを占めており、退職者増による人件費の増加等により、前年度に比べ 1,850 万円 (0.9 パーセント) 増加している。

d 減価償却費は、14 億 6,515 万円で、総費用の 6.9 パーセントを占めており、バス車両の減価償却費減等により、前年度に比べ 1 億 5,208 万円 (9.4 パーセント)

減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、3億4,499万円で、前年度に比べ433万円（1.3パーセント）増加している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2億3,203万円で、前年度に比べ108万円（0.5パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は4,810万円で、元軌道事業に係る退職者年金及び遺族年金を計上している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度					平成16年度				
	金 額	構成比	対前年度比較			金 額	構成比	対前年度比較		
			増△減額	増△減率				増△減額	増△減率	
総 収 益	21,613,367	100.0	△267,087	△1.2		21,880,454	100.0	277,983	1.3	
営 業 収 益	18,724,935	86.6	△313,283	△1.6		19,038,218	87.0	△564,445	△2.9	
運 送 収 益	17,547,675	81.2	△288,886	△1.6		17,836,562	81.5	△568,952	△3.1	
運 送 雑 収 益	1,177,259	5.4	△24,397	△2.0		1,201,656	5.5	4,506	0.4	
営 業 外 収 益	2,888,432	13.4	46,783	1.6		2,841,648	13.0	1,291,884	83.4	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	421	0.0	△30	△6.8		451	0.0	70	18.5	
他 会 計 補 助 金	2,852,823	13.2	82,928	3.0		2,769,895	12.7	1,282,833	86.3	
国 庫 補 助 金	—	—	△26,686	皆減		26,686	0.1	26,686	皆増	
雑 収 益	35,187	0.2	△9,428	△21.1		44,615	0.2	△17,705	△28.4	
特 別 利 益	—	—	△587	皆減		587	0.0	△449,455	△99.9	
総 費 用	21,302,021	100.0	284,163	1.4		21,017,857	100.0	609,012	3.0	
営 業 費 用	20,908,924	98.2	284,233	1.4		20,624,691	98.1	603,500	3.0	
構 築 物 保 存 費	100,533	0.5	△38,225	△27.5		138,758	0.7	37,077	36.5	
車 両 保 存 費	2,138,581	10.0	18,505	0.9		2,120,075	10.1	△27,361	△1.3	
運 転 費	11,478,718	53.9	△346,461	△2.9		11,825,180	56.3	△1,032,455	△8.0	
運 輸 管 理 費	5,025,909	23.6	845,936	20.2		4,179,972	19.9	1,037,482	33.0	
一 般 管 理 費	700,030	3.3	△43,435	△5.8		743,465	3.5	100,361	15.6	
減 価 償 却 費	1,465,151	6.9	△152,087	△9.4		1,617,238	7.7	488,396	43.3	
営 業 外 費 用	344,990	1.6	4,339	1.3		340,650	1.6	6,614	2.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,037	1.1	△1,086	△0.5		233,123	1.1	△15,386	△6.2	
雑 支 出	112,953	0.5	5,426	5.0		107,527	0.5	22,001	25.7	
特 別 損 失	48,105	0.2	△4,409	△8.4		52,514	0.2	△1,102	△2.1	

(3) 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、表6のとおり人件費や経費などの営業費用が運送収益を主とする営業収益を上回っていることにより営業損失が生じているのに対し、営業外収支では、一般会計からの補助金が収入されることにより営業外利益が生じているため、経常収益率は営業収益率よりも高くなっていることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、101.5 パーセントとなり、総収益の減少に加え、総費用が増加したことにより、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

また、経常収益率は、101.7 パーセントとなり、経常収益の減少に加え、経常費用が増加したことにより、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

次に、営業収益率は、89.6 パーセントとなり、運送収益等の営業収益の減少に加え、経費の増加が減価償却費及び人件費の減少を上回ったことによる営業費用の増加により、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、人件費が職員数の削減等により、減価償却費がバス車両の減価償却費減等により、それぞれ前年度と比べ比率が低下する一方、経費が管理の受委託の拡大等により前年度に比べ比率が上昇している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
総	収 益 率	89.0	82.4	105.8	104.1	101.5	△2.6	総収益/総費用
経	常 収 益 率	85.2	81.2	103.9	104.4	101.7	△2.7	経常収益/経常費用
営	業 収 益 率	79.8	76.2	97.9	92.3	89.6	△2.7	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	82.0	86.8	61.1	54.6	53.5	△1.1	人件費/経常収益
	経 費	27.5	28.8	28.2	32.2	36.5	4.3	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.1	5.5	5.3	7.4	6.8	△0.6	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.3	1.2	1.2	1.0	1.0	—	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、303 億 1,851 万円であり、前年度末に比べ 11 億 3,930 万円（3.9 パーセント）増加している。

(ｱ) 固定資産

固定資産は、272 億 7,440 万円で、資産の 90.0 パーセントを占めており、車両の更新等により前年度末に比べ 7 億 4,068 万円（2.8 パーセント）増加している。

(ｲ) 流動資産

流動資産は、30 億 4,411 万円で、資産の 10.0 パーセントを占めており、現金預金や未収金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 3 億 9,862 万円（15.1 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、182 億 582 万円で、負債資本合計の 60.0 パーセントを占めており、未払金が減少したものの、一時借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 28 億 4,145 万円（18.5 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、121 億 1,269 万円で、負債資本合計の 40.0 パーセントを占めており、前年度末に比べ 17 億 215 万円（12.3 パーセント）減少している。

(ｱ) 資本金

資本金は、158 億 8,603 万円で、負債資本合計の 52.4 パーセントを占めており、元軌道事業用地取得企業債元金 29 億 8,600 万円を償還し完済したことにより、借入資本金である企業債の未償還残高が減少したことから、前年度末に比べ 22 億 3,043 万円（12.3 パーセント）減少している。

(ｲ) 剰余金

資本剰余金は、101 億 4,449 万円で、負債資本合計の 33.5 パーセントを占めており、他会計補助金や国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 2 億 1,693 万円（2.2 パーセント）増加している。

欠損金は、139 億 1,783 万円で、負債資本合計のマイナス 45.9 パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ 3 億 1,134 万円（2.2 パーセント）減少している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	30,318,517	100.0	29,179,211	100.0	1,139,305	3.9
固 定 資 産	27,274,403	90.0	26,533,718	90.9	740,684	2.8
有 形 固 定 資 産	27,253,171	89.9	26,512,486	90.9	740,684	2.8
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
投 資	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—
流 動 資 産	3,044,114	10.0	2,645,493	9.1	398,621	15.1
現 金 預 金	579,241	1.9	317,275	1.1	261,966	82.6
未 収 金	1,903,394	6.3	1,609,281	5.5	294,112	18.3
貯 蔵 品	6,300	0.0	5,298	0.0	1,001	18.9
前 払 金	281,166	0.9	343,228	1.2	△62,062	△18.1
前 払 費 用	76,650	0.3	47,292	0.2	29,358	62.1
仮 払 金	32,360	0.1	158,117	0.5	△125,756	△79.5
保 管 有 価 証 券	165,000	0.5	165,000	0.6	—	—
負 債	18,205,820	60.0	15,364,362	52.7	2,841,458	18.5
固 定 負 債	800,000	2.6	800,000	2.7	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.6	800,000	2.7	—	—
流 動 負 債	17,405,820	57.4	14,564,362	49.9	2,841,458	19.5
一 時 借 入 金	12,800,000	42.2	9,400,000	32.2	3,400,000	36.2
未 払 金	4,137,640	13.6	4,691,420	16.1	△553,779	△11.8
預 り 金	53,865	0.2	52,480	0.2	1,384	2.6
預 り 有 価 証 券	165,000	0.5	165,000	0.6	—	—
前 受 金	249,315	0.8	204,142	0.7	45,172	22.1
仮 受 金	—	—	51,319	0.2	△51,319	皆減
資 本	12,112,697	40.0	13,814,849	47.3	△1,702,152	△12.3
資 本 金	15,886,039	52.4	18,116,471	62.1	△2,230,432	△12.3
自 己 資 本 金	6,755,287	22.3	6,755,287	23.2	—	—
借 入 資 本 金	9,130,751	30.1	11,361,183	38.9	△2,230,432	△19.6
剰 余 金	△3,773,342	△12.4	△4,301,622	△14.7	528,279	△12.3
資 本 剰 余 金	10,144,494	33.5	9,927,561	34.0	216,933	2.2
利益剰余金△欠損金	△13,917,837	△45.9	△14,229,183	△48.8	311,346	△2.2
負 債 資 本 合 計	30,318,517	100.0	29,179,211	100.0	1,139,305	3.9

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、44億2,790万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益3億1,134万円、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金15億5,592万円及び消費税資本的収支調整額1億1,778万円で合計19億8,506万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は24億4,283万円の資金不足額が生じたため、これに前年度末の累積資金不足額119億1,886万円を加えて、当年度末の累積資金不足額は143億6,170万円となっている。

なお、前年度は12億8,704万円の資金剰余であったが、当年度は元軌道事業用地取得企業債元金29億8,600万円を償還し完済したことにより資金不足となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△4,427,901	
(1) 資本的収支資金△不足額	△4,427,901	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)	1,985,063	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	311,346	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	1,555,928	
ア 減 価 償 却 費	1,465,151	
イ 固 定 資 産 除 却 費	90,776	
(3) 消費税資本的収支調整額	117,789	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	△2,442,837	(前年度額 1,287,044)
4 前年度末累積資金剰余额 △不足額	△11,918,868	
5 当年度末累積資金剰余额 △不足額 3 + 4	△14,361,706	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 17.5 パーセントにとどまっており、前年度に比べ 0.7 ポイント低下し、更に不安定な状態となっている。また、過去 5 年間で見ると、10 パーセント台から 20 パーセント台の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 211.2 パーセントと、前年度に比べ 29.6 ポイント上昇しており、高い率となっている。また、過去 5 年間で見ると、100 パーセントを大きく上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は 9.8 パーセントで、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇と改善はしているものの、低い率にとどまっている。また、過去 5 年間で見ると、非常に低い率で推移している。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	25.5	15.8	15.1	18.2	17.5	△0.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	166.0	229.9	203.5	181.6	211.2	29.6	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	13.6	△1.2	4.3	8.4	9.8	1.4	自己資本/(負債+資本)

高 速 鉄 道 事 業

高速鉄道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、地下鉄東西線六地蔵・醍醐間の営業の平年度化及び平成 18 年 1 月の運賃改定による運輸収益の増加、一般会計からの地下鉄利用者負担緩和支援補助金の繰入れ等により、8 億 1,529 万円増加し、237 億 7,683 万円となっている。

一方、総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、勧奨退職の実施による退職手当、地下鉄東西線六地蔵・醍醐間線路設備の減価償却費等が増加したことにより、3 億 5,614 万円増加し、425 億 6,617 万円となっている。

この結果、当年度は、前年度に比べ 4 億 5,915 万円改善しているとは言え、187 億 8,934 万円の純損失が生じ赤字となり、前年度からの繰越欠損金 2,384 億 4,739 万円を加えた当年度未処理欠損金は、2,572 億 3,674 万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、未収金の増加等により流動資産が 44 億 8,808 万円増加したものの、線路設備等の減価償却により固定資産が 68 億 4,753 万円減少したため、前年度に比べ 23 億 5,945 万円減少の 5,145 億 9,401 万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、従前からの資本費負担緩和分企業債に加え、新たに資本費平準化債を発行したことなどにより固定負債が 140 億 4,800 万円増加し、流動負債も 45 億 8,385 万円増加したことなどから、資産と同じく 23 億 5,945

万円減少し、5,145 億 9,401 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、前年度に比べ 9,577 万円マイナス幅が増え、マイナス 278 億 3,166 万円となり、更に資金不足となっている。

ウ 施設整備の状況

地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事は、平成 17 年 12 月にトンネルが貫通するなど、当年度末現在の土木工事進捗率は 90.3 パーセントとなり、順調に進捗している。また、当初 745 億円と見込んでいた建設費を平成 18 年 1 月に見直した結果、総経費を 220 億円圧縮し、525 億円で実施できる見込みとなっている。

安全対策としては、車両間転落防止装置の設置を進め全車両への設置を完了したほか、烏丸線車両の A T C（自動列車制御装置）の更新、駅の防火戸の増設等を行っている。

また、多目的トイレへの改修や地下鉄四条駅と阪急烏丸駅との連絡階段への階段昇降機の設置など、バリアフリー対策を実施している。

エ その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業については、平成 15 年度に策定した「京都市交通事業ルネッサンスプラン」及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）に基づき、収支の改善に向けて取組を推進してきたが、更に、同年度に国が創設した「地下鉄事業経営健全化対策」の活用に向けて、平成 16 年 3 月に「地下鉄事業経営健全化計画」（以下「経営健全化計画」という。）を策定し、経費削減等の健全化努力の一方、一般会計からの出資金の繰入れ、平成 17 年度からの資本費平準化債の発行などにより、損益収支及び資金収支の長期的な改善を図っている。

この経営健全化計画では、1 日平均の旅客数について、地下鉄東西線の六地蔵延伸後の平成 17 年度に 33 万 5 千人と見込んでいたが、31 万 5 千人となり、六地蔵延伸前の平成 15 年度に比べ 1.3 パーセントの増加にとどまっている。

平成 17 年度決算を経営健全化計画と比べると、経常収益では、旅客数の見込み減などにより 8 億円減少しているものの、経常費用において、これを上回る 15 億円が減少したことにより、経常損益は、経営健全化計画よりも更に 7 億円改善し、赤字額が約 187 億円となっている。また、減価償却前損益では、経営健全化計画に比べて 11 億円改善し、赤字額は約 81 億円となっている。これは、アクションプログラムの着実な推進により、主として、経費を削減したことの効果によるものである。

さらに、平成 18 年 1 月には、経営健全化計画に基づき、7.4 パーセントの運賃改定を実施したが、改定から 3 月までの旅客数合計は 2,755 万 8,823 人となり、前年同期の 2,667 万 4,165 人から 3.3 パーセント増加している。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

当年度の旅客数及び運輸収益を前年度と比べると、共に増加しているものの、経営健全化計画での見込みからは大きく減少しており、平成 20 年度の地下鉄東西線天神川延伸後の見込みである 1 日平均 38 万 9 千人の実現は、少子長寿化、交通手段の多様化等の社会的要因の中、更に難しくなるものと予測される。

交通局では、アクションプログラムが策定後 3 年間で一定の効果を挙げたことから、その実施状況を点検し、経営健全化計画の策定や事業を取り巻く経営環境の変化に伴う課題を踏まえて、平成 18 年 6 月に、平成 20 年度までの 3 年間を計画期間とする「京都市交通事業第 2 次アクションプログラム」（以下「第 2 次アクションプログラム」という。）を策定している。

については、長期収支の改善のためには、当面、第 2 次アクションプログラムに基づき、経費等の削減やサービスの向上にとどまらず、地下鉄の増収、増客対策についても、着実に推進されたい。もとより、地下鉄利用が促進されることは、本市の地球温暖化対策の推進に寄与するものであり、この趣旨を積極的に市民に P R することにより、環境対策にも貢献されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の各項目を，経年推移を踏まえながら，主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成17年度の業務実績は，表1のとおりである。

当年度の営業日数は，365日である。

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は，1,865万603キロメートルで，地下鉄東西線六地蔵・醍醐間の営業が平年度化したことにより，前年度に比べ88万7,266キロメートル（5.0パーセント）増加している。

また，旅客数は，1億1,490万7,098人で，前年度に比べ147万3,367人（1.3パーセント）増加している。このうち，定期が4,358万9,898人，定期外が6,252万9,080人で，前年度に比べ，定期が217万5,234人，定期外が263万3,721人，それぞれ増加し，定期と定期外を合わせた旅客数は，1億611万8,978人で，前年度に比べ480万8,955人（4.7パーセント）増加している。一方，その他の旅客数は，878万8,120人で，職員乗車券の廃止等に伴い前年度に比べ333万5,588人（27.5パーセント）減少している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分				単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較		
										増△減	増△減率	
営 業 日 数 日					365	365	366	365	365	—	—	
営 業 キ ロ 数 km					26.4	26.4	26.4	28.8	28.8	—	—	
在 籍 車 両 数 両					204	204	204	222	222	—	—	
使 用 率 %					82.8	81.3	77.9	75.2	80.6	5.4	—	
車 両 キ ロ 数 km					17,295,230.4	17,292,152.9	17,348,564.4	17,763,337.2	18,650,602.8	887,265.6	5.0	
(1 日 平 均)					(47,384.2)	(47,375.8)	(47,400.4)	(48,666.7)	(51,097.5)	(2,430.8)	(5.0)	
旅 客 数	定	期	人		40,843,612	40,304,290	40,264,610	41,414,664	43,589,898	2,175,234	5.3	
	定	期	外	人		58,985,802	58,678,688	59,364,015	59,895,359	62,529,080	2,633,721	4.4
	小	計	人			99,829,414	98,982,978	99,628,625	101,310,023	106,118,978	4,808,955	4.7
	そ	の	他	人		13,682,308	13,876,864	14,060,860	12,123,708	8,788,120	△3,335,588	△27.5
	合	計	人			113,511,722	112,859,842	113,689,485	113,433,731	114,907,098	1,473,367	1.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である高速鉄道事業収益は、予算額 251 億 200 万円に対して決算額 247 億 5,243 万円で、収入率は 98.6 パーセントとなっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は、予算額 451 億 1,300 万円に対して決算額 434 億 4,137 万円で、執行率は 96.3 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	25,102,000	100.0	24,752,438	100.0	△349,561	98.6
営 業 収 益	22,319,000	88.9	21,992,879	88.9	△326,120	98.5
営 業 外 収 益	2,783,000	11.1	2,759,559	11.1	△23,440	99.2
高 速 鉄 道 事 業 費 用	45,113,000	100.0	43,441,374	100.0	△1,671,625	96.3
営 業 費 用	31,167,176	69.1	30,244,181	69.6	△922,994	97.0
営 業 外 費 用	13,798,681	30.6	13,143,789	30.3	△654,891	95.3
特 別 損 失	97,143	0.2	53,403	0.1	△43,739	55.0
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 331 億 6,100 万円に対して決算額 320 億 4,331 万円で、収入率は 96.6 パーセントとなっている。これは企業債が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が 118 億 7,504 万円で資本的収入の 37.1 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 376 億 2,000 万円に対して決算額 330 億 1,500 万円で、執行率は、87.8 パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事の建設費が、予定を下回ったことに加え、翌年度に 27 億 4,200 万円を繰り越したことによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が 141 億 9,409 万円で、資本的支出の 43.0 パーセントを占め、地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事の 95 億 4,285 万円などとなっている。また、企業債償還金が 188 億 2,091 万円で、資本的支出の 57.0 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額 9 億 7,169 万円については、損益勘定留保資金及び資本費負担緩和分企業債で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	33,161,000	100.0	32,043,312	100.0	△1,117,687	96.6
企 業 債	13,364,000	40.3	11,875,041	37.1	△1,488,958	88.9
固定資産売却代金	—	—	50,423	0.2	50,423	—
補 助 金	2,959,000	8.9	2,903,425	9.1	△55,574	98.1
出 資 金	8,190,000	24.7	7,524,000	23.5	△666,000	91.9
工 事 負 担 金	—	—	14,149	0.0	14,149	—
そ の 他 資 本 収 入	8,648,000	26.1	9,676,272	30.2	1,028,272	111.9
資 本 的 支 出	37,620,000	100.0	33,015,005	100.0	△4,604,994	87.8
建 設 改 良 費	18,745,741	49.8	14,194,093	43.0	△4,551,647	75.7
企 業 債 償 還 金	18,874,259	50.2	18,820,911	57.0	△53,347	99.7

資本的収入(32,043,312 千円)－資本的支出(33,015,005 千円)＝資本的収支不足額(△971,693 千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事	9,542,851
	駅務機器改修及び設置工事	1,764,000
	車両間転落防止装置の設置	10,500
	烏丸線車両のＡＴＣ（自動列車制御装置）の更新	56,700
	駅の防火戸の増設	29,925
	多目的トイレへの改修	14,343
	階段昇降機の設置	22,260

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 237 億 7,683 万円に対して総費用 425 億 6,617 万円で、差引き 187 億 8,934 万円の当年度純損失が生じ赤字となっている。この結果、前年度繰越欠損金 2,384 億 4,739 万円を加えた当年度未処理欠損金は 2,572 億 3,674 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 8 億 1,529 万円（3.6 パーセント）増加し、総費用が 3 億 5,614 万円（0.8 パーセント）増加した結果、赤字は、4 億 5,915 万円の減少となっている。

また、営業損益では、営業収益 210 億 1,752 万円に対して営業費用 296 億 1,678 万円で、差引き 85 億 9,926 万円の赤字となっている。

前年度と比べると、営業収益が 8 億 114 万円（4.0 パーセント）増加し、営業費用が 5 億 7,596 万円（2.0 パーセント）増加した結果、赤字は、2 億 2,517 万円（2.6 パーセント）の減少となっている。

（表5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	20,938,907	20,552,110	23,210,650	22,961,536	23,776,830	815,294	3.6
(1) 営 業 収 益	20,352,168	20,074,146	20,238,715	20,216,375	21,017,520	801,144	4.0
(2) 営業外収益	581,536	477,963	2,971,935	2,732,212	2,759,310	27,098	1.0
(3) 特 別 利 益	5,202	—	—	12,948	—	△12,948	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	48,789,158	46,130,048	42,108,839	42,210,030	42,566,173	356,142	0.8
(4) 営 業 費 用	33,277,655	32,029,489	28,663,640	29,040,814	29,616,782	575,968	2.0
(5) 営業外費用	14,501,744	14,038,180	13,382,584	13,074,016	12,895,986	△178,029	△1.4
(6) 特 別 損 失	1,009,758	62,378	62,614	95,199	53,403	△41,795	△43.9
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△12,925,486	△11,955,343	△8,424,925	△8,824,438	△8,599,262	225,176	△2.6
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△13,920,208	△13,560,216	△10,410,649	△10,341,804	△10,136,676	205,128	△2.0
5 経 常 損 益 3 + 4	△26,845,695	△25,515,560	△18,835,574	△19,166,243	△18,735,938	430,304	△2.2
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△1,004,555	△62,378	△62,614	△82,251	△53,403	28,847	△35.1
7 当年度純損益 5 + 6	△27,850,251	△25,577,938	△18,898,188	△19,248,494	△18,789,342	459,151	△2.4
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△167,969,189	△195,819,440	△221,397,379	△219,198,904	△238,447,398	△19,248,494	8.8
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△195,819,440	△221,397,379	△219,198,904	△238,447,398	△257,236,741	△18,789,342	7.9

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、210 億 1,752 万円で、前年度に比べ 8 億 114 万円（4.0 パーセント）増加している。

a 運輸収益は、198 億 786 万円で、総収益の 83.3 パーセントを占めており、乗車負担金が減少したものの、旅客運輸収益が増加したことから、前年度に比べ 6 億 9,612 万円（3.6 パーセント）増加している。

b 運輸雑収益は、12 億 965 万円で、総収益の 5.1 パーセントを占めており、広告料、土地物件賃貸料等が増加したことから、前年度に比べ 1 億 501 万円（9.5 パーセント）増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、27 億 5,931 万円で、前年度に比べ 2,709 万円（1.0 パーセント）増加している。

a 他会計補助金は、特例債元金償還金補助金など一般会計からの補助金の 27 億 5,287 万円で、総収益の 11.6 パーセントを占めており、特例債元金償還金補助金が、対象となる元金償還金の減少により 2 億 1,700 万円減少したものの、特別分企業債利子補助金が 1 億 3,863 万円増加したのに加え、地下鉄利用者負担緩和支援補助金 8,800 万円を繰り入れたことにより、前年度に比べ 2,889 万円（1.1 パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、296 億 1,678 万円で、前年度に比べ 5 億 7,596 万円（2.0 パーセント）増加している。

a 減価償却費は、106 億 6,564 万円で、総費用の 25.1 パーセントを占めており、地下鉄東西線六地蔵・醍醐間線路設備等の償却により、前年度に比べ 2 億 7,584 万円（2.7 パーセント）増加している。

b 運輸管理費は、66 億 9,115 万円で、総費用の 15.7 パーセントを占めており、地下鉄東西線に乗り入れている京阪電鉄の車両使用料が減少したものの、退職手当、カード乗車券発行費用分担金等が増加したことにより、前年度に比べ 4,094 万円（0.6 パーセント）増加している。

c 運輸費は、42 億 3,862 万円で、総費用の 10.0 パーセントを占めており、退職手当及び駅業務委託料が増加したものの、固定資産の除却がなかったことなどにより、前年度に比べ 1 億 7,316 万円（3.9 パーセント）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、128 億 9,598 万円で、前年度に比べ 1 億 7,802 万円（1.4 パーセント）減少している。

このうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、128 億 7,607 万円で、総費用の 30.2 パーセントを占めており、前年度に比べ 1 億 7,711 万円（1.4 パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、元軌道職員退職者年金の 5,340 万円である。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，％)

区 分	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	23,776,830	100.0	815,294	3.6	22,961,536	100.0	△249,114	△1.1
営 業 収 益	21,017,520	88.4	801,144	4.0	20,216,375	88.0	△22,339	△0.1
運 輸 収 益	19,807,863	83.3	696,128	3.6	19,111,735	83.2	6,657	0.0
運 輸 雑 収 益	1,209,656	5.1	105,016	9.5	1,104,640	4.8	△28,997	△2.6
営 業 外 収 益	2,759,310	11.6	27,098	1.0	2,732,212	11.9	△239,722	△8.1
受取利息及び配当金	187	0.0	△226	△54.7	413	0.0	244	145.3
他 会 計 補 助 金	2,752,870	11.6	28,890	1.1	2,723,980	11.9	△81,335	△2.9
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	—	△135,791	皆減
雑 収 益	6,252	0.0	△1,565	△20.0	7,818	0.0	△22,841	△74.5
特 別 利 益	—	—	△12,948	皆減	12,948	0.1	12,948	皆増
総 費 用	42,566,173	100.0	356,142	0.8	42,210,030	100.0	101,191	0.2
営 業 費 用	29,616,782	69.6	575,968	2.0	29,040,814	68.8	377,173	1.3
線 路 保 存 費	1,754,268	4.1	48,701	2.9	1,705,566	4.0	14,660	0.9
電 路 保 存 費	1,965,585	4.6	212,948	12.2	1,752,637	4.2	△40,574	△2.3
車 両 保 存 費	1,318,667	3.1	175,930	15.4	1,142,736	2.7	△223,943	△16.4
運 転 費	2,272,378	5.3	△123,898	△5.2	2,396,276	5.7	173,306	7.8
運 輸 費	4,238,626	10.0	△173,163	△3.9	4,411,790	10.5	596,196	15.6
運 輸 管 理 費	6,691,150	15.7	40,945	0.6	6,650,205	15.8	△43,571	△0.7
一 般 管 理 費	710,460	1.7	118,662	20.1	591,798	1.4	△853	△0.1
減 価 償 却 費	10,665,645	25.1	275,842	2.7	10,389,802	24.6	△98,047	△0.9
営 業 外 費 用	12,895,986	30.3	△178,029	△1.4	13,074,016	31.0	△308,567	△2.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,876,075	30.2	△177,115	△1.4	13,053,190	30.9	△308,033	△2.3
雑 支 出	19,911	0.0	△914	△4.4	20,826	0.0	△533	△2.5
特 別 損 失	53,403	0.1	△41,795	△43.9	95,199	0.2	32,585	52.0

(3) 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率を前年度と比べると、共に、収益の増加が費用の増加を上回り 55.9 パーセントとなり、総収益率では 1.5 ポイント、経常収益率では 1.4 ポイント、それぞれ上昇している。

次に、営業収益率は、71.0 パーセントとなり、運輸収益及び運輸雑収益が増加し、運転費、運輸費等の費用が減少したことから、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、経費、減価償却費及び支払利息は低下したが、人件費はわずかに上昇している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		42.9	44.6	55.1	54.4	55.9	1.5	総収益/総費用
経 常 収 益 率		43.8	44.6	55.2	54.5	55.9	1.4	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		61.2	62.7	70.6	69.6	71.0	1.4	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	32.2	32.5	25.0	25.7	26.0	0.3	人件費/経常収益
	経 費	63.1	64.5	53.3	55.5	53.7	△1.9	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	63.7	58.9	45.2	45.3	44.9	△0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	69.0	67.8	57.5	56.5	53.8	△2.7	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、5,145億9,401万円であり、前年度末に比べ23億5,945万円（0.5パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、5,022億2,608万円で、資産の97.6パーセントを占めており、地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事の進捗に伴う建設仮勘定が増加したが、線路設備等の減価償却により、前年度末に比べ68億4,753万円（1.3パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、123億6,792万円で、資産の2.4パーセントを占めており、未収金が43億3,713万円増加したことなどから、前年度末に比べ44億8,808万円（57.0パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、1,230億9,610万円で、負債資本合計の23.9パーセントを占めており、前年度末に比べ186億3,185万円（17.8パーセント）増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、828億9,651万円で、負債資本合計の16.1パーセントを占めており、特例債のほか、資本費の負担を軽減し将来にわたる資金収支の平準化を図るために、従前からの資本費負担緩和分企業債86億3,700万円に加えて、新たに資本費平準化債52億100万円などを発行したことなどから、前年度末に比べ140億4,800万円（20.4パーセント）増加している。

(イ) 流動負債

流動負債は、401億9,958万円で、負債資本合計の7.8パーセントを占めており、未払金が40億464万円、一時借入金が増加したことなどから、45億8,385万円（12.9パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、3,914億9,791万円で、負債資本合計の76.1パーセントを占めており、前年度末に比べ209億9,131万円（5.1パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、4,249億8,682万円で、負債資本合計の82.6パーセントを占めており、自己資本金である一般会計出資金が増加したものの、借入資本金である企業債の未償還残高が減少したことなどから、前年度末に比べ48億3,191万円（1.1パーセント）

減少している。

(イ) 剰余金

資本剰余金は、2,237 億 4,782 万円で、負債資本合計の 43.5 パーセントを占めており、他会計補助金や国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 26 億 2,994 万円（1.2 パーセント）増加している。

欠損金は、2,572 億 3,674 万円で、負債資本合計のマイナス 50.0 パーセントを占めており、当年度に純損失が生じたことにより、前年度末に比べ 187 億 8,934 万円（7.9 パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	514,594,012	100.0	516,953,465	100.0	△2,359,453	△0.5
固 定 資 産	502,226,088	97.6	509,073,624	98.5	△6,847,536	△1.3
有 形 固 定 資 産	485,624,639	94.4	494,483,303	95.7	△8,858,663	△1.8
無 形 固 定 資 産	8,376,934	1.6	8,411,923	1.6	△34,989	△0.4
建 設 仮 勘 定	7,411,914	1.4	5,365,797	1.0	2,046,117	38.1
投 資	812,600	0.2	812,600	0.2	—	—
流 動 資 産	12,367,923	2.4	7,879,841	1.5	4,488,082	57.0
現 金 預 金	631,311	0.1	526,621	0.1	104,689	19.9
未 収 金	11,481,887	2.2	7,144,754	1.4	4,337,132	60.7
前 払 金	77,379	0.0	—	—	77,379	皆増
前 払 費 用	1,311	0.0	4,367	0.0	△3,056	△70.0
仮 払 金	11,035	0.0	39,097	0.0	△28,062	△71.8
保 管 有 価 証 券	165,000	0.0	165,000	0.0	—	—
負 債	123,096,100	23.9	104,464,241	20.2	18,631,859	17.8
固 定 負 債	82,896,513	16.1	68,848,507	13.3	14,048,005	20.4
企 業 債	82,884,063	16.1	68,836,057	13.3	14,048,005	20.4
そ の 他 固 定 負 債	12,450	0.0	12,450	0.0	—	—
流 動 負 債	40,199,587	7.8	35,615,734	6.9	4,583,853	12.9
一 時 借 入 金	27,200,000	5.3	26,600,000	5.1	600,000	2.3
未 払 金	10,897,127	2.1	6,892,480	1.3	4,004,646	58.1
預 り 金	42,097	0.0	39,341	0.0	2,755	7.0
預 り 有 価 証 券	165,000	0.0	165,000	0.0	—	—
前 受 金	620,723	0.1	566,498	0.1	54,225	9.6
仮 受 金	1,274,638	0.2	1,352,412	0.3	△77,773	△5.8
資 本	391,497,911	76.1	412,489,224	79.8	△20,991,312	△5.1
資 本 金	424,986,826	82.6	429,818,743	83.1	△4,831,917	△1.1
自 己 資 本 金	131,101,600	25.5	123,577,600	23.9	7,524,000	6.1
借 入 資 本 金	293,885,226	57.1	306,241,143	59.2	△12,355,917	△4.0
剰 余 金	△33,488,914	△6.5	△17,329,519	△3.4	△16,159,395	93.2
資 本 剰 余 金	223,747,826	43.5	221,117,879	42.8	2,629,947	1.2
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	△257,236,741	△50.0	△238,447,398	△46.1	△18,789,342	7.9
負 債 資 本 合 計	514,594,012	100.0	516,953,465	100.0	△2,359,453	△0.5

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、9億7,169万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の187億8,934万円から減価償却費等の当年度損益勘定留保資金109億3,105万円及び消費税資本的収支調整額1億40万円を差し引いて、77億5,787万円の資金不足となっている。

これらの資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお9,577万円の当年度資金不足額が生じたが、前年度資金不足額の26億3,846万円に比べ25億4,269万円の減少となり、大きく改善している。これに前年度末累積資金不足額277億3,589万円を加えた当年度末累積資金不足額は、278億3,166万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△971,693	
(1) 資本的収支資金△不足額	△971,693	資本的收入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	—	翌年度繰越分に係る調整
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	△7,757,877	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△18,789,342	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	10,931,058	
ア減 価 償 却 費	10,665,645	
イ固 定 資 産 除 却 費 等	261,254	
ウ企 業 債 発 行 差 金	4,158	
(3) 消費税資本的収支調整額	100,406	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	8,633,800	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	△95,770	(前年度額 △2,638,463)
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	△27,735,892	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	△27,831,663	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 30.8 パーセントと、前年度に比べ 8.7 ポイント上昇し、改善しているものの、依然として不安定な状態である。また、過去 5 年間で見ると、10 パーセント台から 30 パーセント台の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 105.9 パーセントと、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、100 パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は 19.0 パーセントと、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。また、過去 5 年間で見ると、負債である企業債の増加などにより、低下が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	25.9	21.5	15.2	22.1	30.8	8.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.8	104.3	105.2	105.8	105.9	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	24.0	22.5	21.3	20.6	19.0	△1.6	自己資本/(負債+資本)